

2019年1月21日  
No.2018-044

## 数字を追う～人口減少・高齢化の下での1人あたり国民総所得向上の課題 …国際比較・地域比較から得られる示唆

調査部 主席研究員 吉本澄司

### 《要 点》

- ◆ 一人あたり所得の大小にとって、人口の多さは重いハンディキャップのような面を持つ。G5のような類型の国では、付加価値生産性が高い一部の産業が存在する特定の圏域が、あくまでも国のごく一部に過ぎないのに対して、「都市国家」「人口小国」では、特定の圏域だけで一国がほぼ完結している。1人あたりGNIが飛び抜けて高い国・地域に「都市国家」や「人口小国」が目立つのは、そのためである。
- ◆ 特定の圏域の「相似形」がわが国全体に広がっていれば1人あたりGNIは「都市国家」「人口小国」並みになる。問題は、「相似形」がわが国全体に広がっているという想定が非現実的だということである。
- ◆ わが国より人口が多く、かつ一人あたり所得が高い唯一の国である米国でも、特定の圏域の「相似形」で国全体が覆われているわけではない。一部の圏域、産業・企業、個人の際立った高さによって全体の平均が押し上げられている。その結果、米国においては、産業別の付加価値生産性、個人の所得分布、地域別の一人あたり総生産で、わが国より格差が大きい。
- ◆ 訪日外国人旅行者がハイペースで増加しているが、インバウンド観光で需要が増加する産業の付加価値生産性は相対的に低い。外国人旅行者の増加によって、関連産業は多忙になり、労働需給を逼迫させる反面、わが国全体の一人あたり平均所得は伸びないという状況につながりかねない。人口減少によって有限度、希少度が強まる労働力を付加価値生産性の高い部門に配分していく理想的な経路から外れる要因となる点がジレンマである。IRやオリンピック、万博の効果も万能ではない。
- ◆ 変化が激しい時代に一人あたりの所得を高められるよう、絶えず経済資源の再配置のメカニズムを働かせるためには、市場競争によって優劣を判断する仕組みが欠かせない。ただし、米国に倣う場合には、国民性の違い、格差拡大による社会分断、先端産業の優位性を巡る経済摩擦などの課題を乗り越える必要がある。

**本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・吉本澄司宛にお願いいたします。**

**Tel: 03-6833-5327**

**Mail: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. はじめに

人口の多さは、各国を「強さ」「パワー」「覇権」などの概念で捉えようとする場合には、軍事力、国土の広さなどとともに、数字が大きいほど評価が上がる要素だと考えられるが、一人あたり所得や（定量的に示すことは必ずしも容易でないが）経済厚生など「質」の高さに目を向ける場合には、後述するように人口が多いほど高くなるとは限らず、むしろ重量調整を伴う競走における重いハンディキャップ（負担重量）のように、好成績が出にくくなる要素という面を持つ。

一方、わが国では、今後さらに進行する人口減少が国内需要の縮小、人手不足、社会保障制度の持続可能性など様々な課題を一段と大きなものにする懸念されており、上のように述べると、懸念とは逆に、人口が少なくなる方が好ましいという見方だと誤解されるおそれがあるため、少し補足が必要だろう。

冒頭における人口の大小とは、クロスセクションでの人口水準である。他方、わが国が直面しているのは、時系列変化として人口が減少し、かつ高齢化を伴っているために、それ以前の状況をもとに動いていた数々の歯車が噛み合わなくなっているという問題である。これは、もともとの人口水準の大小にかかわらず起こり得ることであり、人口が多い国でも少ない国でも当該経済の試練となる。このような人口減少を好ましいと言っているわけではない。しかも、冒頭の認識どおりとすれば、もともとの人口規模が大きい方が、人口減少への対応で「質」を維持・改善するために、より努力を要する可能性があり、わが国は将来も一人あたり所得を一定以上に保っていけるのか、重大な岐路に立っていると考えられる。

人口が上位の国に1人あたり国民総所得（GNI）が高い例は少ないことは、約5年前のレポート「数字を追う～1人あたりGDP・GNIの実態と人口から見える成長課題」<sup>1</sup>でも取り上げたが、より最近の経済データや、海外だけでなく国内の地域との比較など、新たな観点を交えつつ、再度、詳しく検討する。

## 2. 世界各国における人口の大小と国民一人あたりの所得との対応

国連の統計によれば、2016年の日本の1人あたり国民総所得（GNI）は世界25位であった（図表1）。図表には、あわせて、前述のレポートで利用した2011年の順位を掲げているが、上位の顔ぶれに大きな変化はない<sup>2</sup>。ただし、リーマン・ショックに象徴される世界金融危機の残影によって2011年に大幅に順位を下げていたアイスランド、アイルランドが2016年には再浮上<sup>3</sup>してきている。

---

<sup>1</sup> 巻末参考文献の吉本 [2013]。

<sup>2</sup> 1人あたりGNIの国際比較では、各国の原データの収集のタイミングや換算レートの決め方などの違いによって、どの機関による集計か、どの時点の公表資料か、（それらが同じでも）複数の系列が用意されている場合にどれを採用するかによって、数値や順位に差が生じる。2016年の順位は、国際連合（the Economic Statistics Branch of the United Nations Statistics Division）が2018年2月に数値を更新した市場レートの米ドル換算値、2011年は同じ定義による2012年12月の更新値によっている。





<sup>3</sup> アイスランド、アイルランドは、リーマン・ショック前の5年あまり、既に20位以内であったことがあるため、「再浮上」とした。

(図表 1) 1人あたり GNI、人口、GDP、面積の順位

順位	1人あたりGNI (2011年)	人口	GDP	(参考)面積
1	モナコ ( 1 )	中国	米国	ロシア
2	リヒテンシュタイン ( 2 )	インド	中国	米国
3	バミューダ ( 3 )	米国	日本	中国
4	スイス ( 5 )	インドネシア	ドイツ	カナダ
5	ノルウェー ( 4 )	ブラジル	英国	ブラジル
6	ルクセンブルク ( 7 )	パキスタン	フランス	オーストラリア
7	マカオ ( 11 )	ナイジェリア	インド	インド
8	アイスランド ( 32 )	バングラディシュ	イタリア	アルゼンチン
9	カタール ( 6 )	ロシア	ブラジル	カザフスタン
10	米国 ( 20 )	日本	カナダ	アルジェリア
11	ケイマン諸島 ( 14 )	メキシコ	韓国	コンゴ民主共和国
12	デンマーク ( 9 )	フィリピン	オーストラリア	サウジアラビア
13	アイルランド ( 29 )	エチオピア	ロシア	グリーンランド
14	スウェーデン ( 12 )	エジプト	スペイン	メキシコ
15	オーストラリア ( 8 )	ベトナム	メキシコ	インドネシア
16	シンガポール ( 19 )	ドイツ	インドネシア	スーダン
17	香港 ( 35 )	イラン	トルコ	リビア
18	オランダ ( 15 )	トルコ	オランダ	イラン
19	オーストリア ( 17 )	コンゴ民主共和国	スイス	モンゴル
20	フィンランド ( 18 )	タイ	サウジアラビア	ペルー
21	ドイツ ( 23 )	英国	台湾	チャド
22	カナダ ( 16 )	フランス	アルゼンチン	ニジェール
23	ベルギー ( 21 )	イタリア	スウェーデン	アンゴラ
24	サンマリノ ( 13 )	南アフリカ	ポーランド	マリ
25	日本 ( 22 )	タンザニア	ベルギー	南アフリカ
27	英国 ( 30 )			
31	フランス ( 25 )			
35	イタリア ( 33 )			
38		カナダ		49 フランス
85	ブラジル ( 72 )			62 日本
86	ロシア ( 70 )			64 ドイツ
89	中国 ( 106 )			73 イタリア
110	南アフリカ ( 89 )			80 英国
163	インド ( 160 )			

(資料) 国際連合 HP (Department of Economic and Social Affairs)、台湾經濟部 HP、総務省統計局「国勢調査」

- (注 1)   : G7 (7 か国の中では人口が特に少ないカナダでも約 3,600 万人)  
  : 1人あたり GNI が高い反面、人口が特に少ない国・地域 (人口 100 万人未満)  
  : 1人あたり GNI が高い反面、人口が少ない国・地域 (大半が人口 1,000 万人未満、最大のオーストラリアでも、G7 最小であるカナダの約 2/3 の 2,400 万人弱)  
  : BRICS (人口は、約 5,500 万人の南アフリカ以外、すべて 1 億人超)
- (注 2) 人口 (2015 年) 以外は 2016 年。わが国の数字は、人口は国内統計、その他は国連の掲載データ (1人あたり GNI と GDP は 2018 年 2 月 9 月更新版、人口は 2017 年改定) によっている。
- (注 3) 2011 年の 1人あたり GNI (モナコは 1人あたり GDP、2016 年も同様) の順位は、吉本 [2013] で用いた国連のデータ (2012 年 12 月の更新値) によるものであり、2016 年の順位に用いたデータ (2018 年 2 月の更新値) の 2011 年遡及値による順位とは結果が一部異なる。1人あたり GNI に関しては脚注 2 も参照。

図表1では、1人あたりGNI以外にも、人口、GDP、さらに参考として面積においてランキング上位に入る国・地域を掲げ、国・地域に関して、①G7 、②1人あたりGNIが高い反面、人口が100万人未満と特に少ない国・地域 、③1人あたりGNIが高い反面、G7に比べて人口が数段少ない国・地域 、④BRICS  に色分けしている（①～④に該当しない国・地域は背景色を白としている）。

①のG7の特徴は、一人あたりだけでなく国単位の経済規模も大きいこと、したがって一人あたりと国単位の指標を結び付けている人口<sup>4</sup>が（並外れた規模ではないが）多いこと、である。ただし、1人あたりGNIのランキングでは、人口が少ない②と③の国・地域に及ばない。これらの特徴が、図表1の1人あたりGNI、人口、GDPの各欄に表れている。

②と③の国・地域は、1人あたりGNIで上位に登場する割には、経済規模（GDP）のランキングでの存在感が薄い。「一人あたりの所得が格段に高い」「経済規模は大きくない」ということは、国・地域の分類方法で説明済みのおり、人口が少ないためである。

④のBRICS 5か国（とりわけ南アフリカを除いたBRICS 4か国）は、世界有数の人口を持っていることが特徴<sup>5</sup>の一つであり、人口の多さが寄与することで、経済規模が一部のG7を上回る国も存在する。しかし、1人あたりGNIでは、G7に遠く及ばない。

なおBRICS（④）は、図表1に参考として掲げた面積のランキングに5か国すべてが登場するだけでなく、特にBRICS 4か国はその10位以内に名前を連ねる。他方、1人あたりGNIのランキングに登場する国・地域（②と③）やG7（①）はごく例外的にしか面積のランキングに登場しない。国土の広さは、「強さ」「パワー」「覇権」などの概念では重視されるが、面積が広いだけでは、1人あたりGNIの高さやGDPの大きさには結びつかない。

ただし、②や多くの③<sup>6</sup>の国・地域に共通するように、面積が狭いと、住める人口に限りが生じ、おのずと経済規模（一人あたりの生産または所得×人口）が制約される。したがって、①のG7のような類型では、経済規模の要件を満たす程度の人口が住める広さの国土を有していることが条件となる（格段に大きい必要はない）。

図表1でも1人あたりGNIと人口の欄を見比べれば、人口の多さが1人あたりGNIの高さにとって必ずしも有利でない様子がおおよそ見て取れるが、図表1は、ランキング25位以内と、G7とBRICSのうちランキング圏外となった国々に限って表示しており、全容ではない。そこで、より広範に1人あたりGNIと人口を突合する。

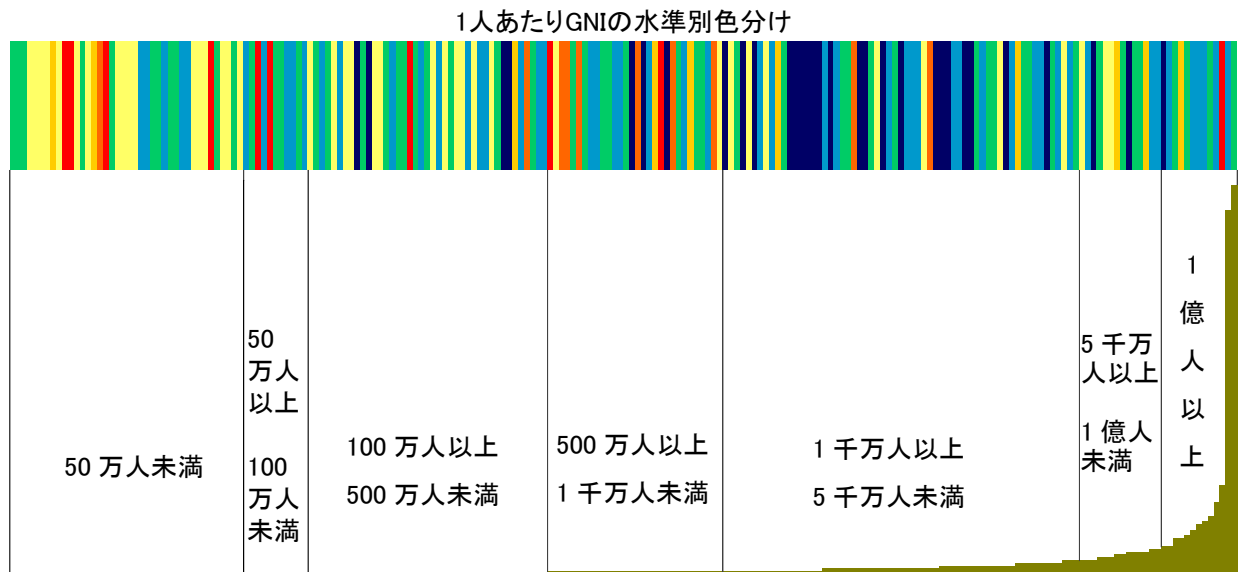
図表2は、人口を昇順に並べた上で、各順位に該当する国・地域の1人あたりGNIを、低所得、低中所得、高中所得、高所得（ランキングによって4区分）の7段階に分け、帯スペクトル様に表したものである。

<sup>4</sup> 1人あたりGNI×人口=GNI（GNP）≒GDP

<sup>5</sup> 2000年代にBRICSが注目されたのは、世界有数の人口、広い国土、さらに豊かな天然資源などが持つ発展可能性のためであった。

<sup>6</sup> ③には、②と同程度に面積が狭いことによって人口が少ない国・地域のほか、面積は狭くないが人口密度が低いことによって人口が少ない国・地域が混在する。

(図表 2) 1人あたり GNI と人口規模の組み合わせで分類した世界の国・地域



← 人口が少ない国・地域

人口が多い国・地域 →

- (資料) 国際連合 HP (Department of Economic and Social Affairs)、世界銀行 HP (World Bank Open Data) 台湾經濟部 HP、総務省統計局「国勢調査」
- (注 1) 1人あたり GNI は 2016 年、人口は 2015 年。図表 1 の注も参照。
- (注 2) 高所得 (ランキング 1~10 位) : 高所得 (ランキング 11~20 位)  
高所得 (ランキング 21~30 位) : 高所得 (ランキング 31 位以下)  
高中所得 : 低中所得 : 低所得
- (注 3) 所得水準の「高」「高中」「低中」「低」の境界値は、世界銀行が 2016 年の 1 人あたり GNI について推計した数字による。高所得の国・地域の内訳 4 区分は、図表 1 でも利用した 1 人あたり GNI のランキング (国連) により分類。

所得水準の色分けが、人口が少ない方から多い方への並び順に従って、規則正しいグラデーションになっているわけではないが、人口が特に少ない場合 (左端に近い部分) には低所得、低中所得は少なく、人口が多くなるにつれて低所得、低中所得が徐々に増える様子が見える。ただし、人口 1 千万人程度まではランキング上位の高所得である国・地域の分布が目立ち、低所得、低中所得ばかり多いという印象は弱い。

これに対して人口が 1 千万人以上 5 千万人未満では、ランキング上位の高所得の分布が減り、低所得の分布が一気に増えている。低所得以外の多くも中所得 (低と高) が占め、1 千万人より少ない場合に比べ「帯スペクトル」内の色分けの違いが顕著である。人口も 1 人あたり GNI も年代によって数字が変わるため常にこの結果になるとは言えないが、本稿作成に用いた 2015 年の人口と 2016 年の 1 人あたり GNI の組み合わせでは、おおよそ 1 千万人を境に高い一人あたり所得を実現しづらくなっている。人口 5 千万人以上で、1 千万人以上 5 千万人未満ほど一人あたり所得が低いように見えないのは、格段ではないが多い人口と、一際ではないが高い 1 人あたり GNI を持つ「G6」(G7 のうちカナダ以外) が集っていることによるが、これらの国々も、数十年前に比べ、多数の人口の一人あたり所得維持が容易でなくなっている。

次に、静態での対比 (図表 2) に加えて、人口と一人あたり所得を動態で対比する。世界銀行の 2012 年の調査資料<sup>7</sup>では、1960 年に中所得水準にあった 101 の国・地域のうち高所得へと

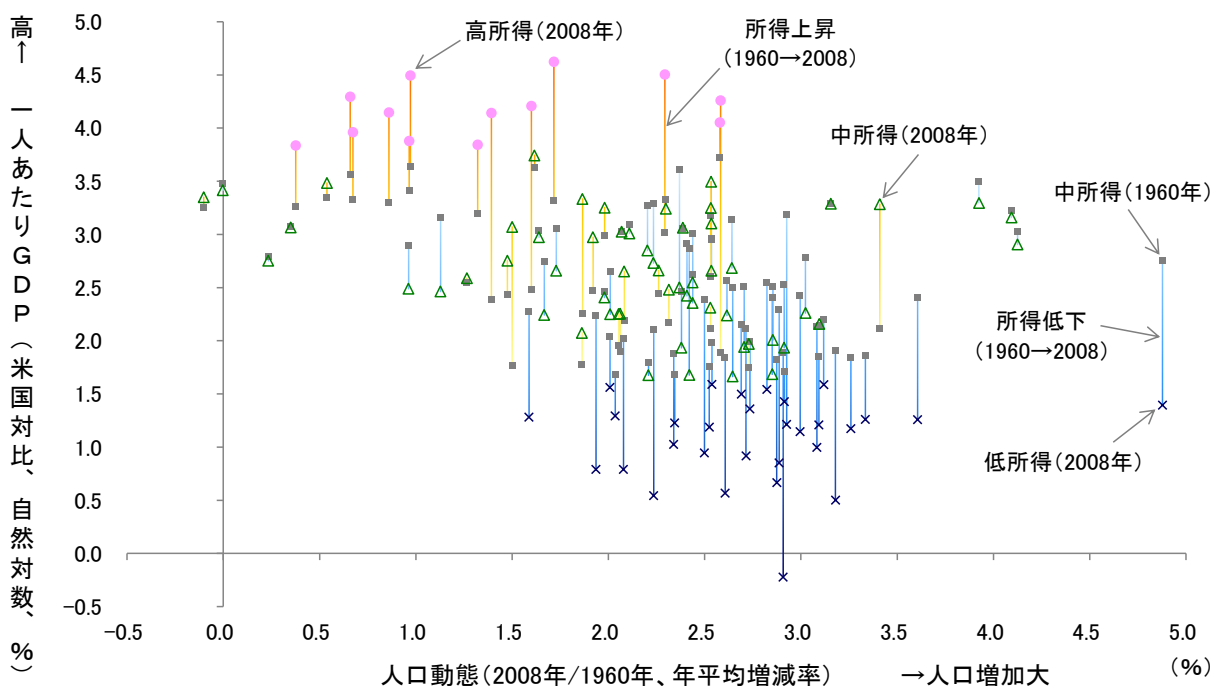
<sup>7</sup> The World Bank “CHINA 2030 Building a Modern, Harmonious, and Creative Society”, March 2012



昇格できたのは13にとどまることが図表で示され、「中所得（国）の罫」<sup>8</sup>を表したものとして注目を集めた。具体的には、1960年と2008年の1人あたりGDP（1990年価格の購買力平価ベースを米国との相対的水準で表示）を横軸（x座標）、縦軸（y座標）として散布図を描き、両年において低所得、中所得、高所得を分ける境界値と併せて観察することにより、1960年の状況が2008年にどのように変化したかをまとめたものであった。

図表3は、1960年と2008年で生じた所得変化に、この間の人口増加の情報を加えることによって、人口と一人あたり所得を動態で対比したものである。前述の調査資料に準じて、米国との相対的水準で表した1人あたりGDP（1990年価格の購買力平価ベース）を用いているため、それぞれの国・地域で一人あたり所得が向上していても米国の増加率を下回っていれば、2008年の1人あたりGDPは1960年より下に表示される。図表3における所得低下（↓）や上昇（↑）は、この定義によるものであり、低下例は63、上昇例は38となっている（米国との相対比でなければ低下は17）。38の国・地域のうち、2008年に高所得の水準となったのが13である。

（図表3）中所得（国）の罫を抜け出した国、抜け出せなかった国の人口動態



（資料）国際連合 HP（Department of Economic and Social Affairs）、蘭フローニンゲン大学 HP（Maddison database）、総務省統計局「人口推計」

1人あたりGDPの動向を人口と併せて観察すると、全体として、人口の増加率が大きかった国・地域で1人あたりGDPの低下例が多い。言い換えると、人口の増勢が比較的強かった国では、米国対比でみて、人口の増加ほどにはGDP全体が大きくなっていない。「中所得（国）の罫」を脱した13の例では、人口の年平均増加率は0.4%から2.6%の間であり、3例が2.3~2.6%、10例が0.4~1.7%と、相対的に緩やかな人口増加の下で一人あたり所得を向上させて、中所得から高所得に移行したことがわかる。

<sup>8</sup> The World Bank “CHINA 2030 Building a Modern, Harmonious, and Creative Society”, March 2012

静態でも動態でも、高い一人あたり所得の実現には、ただ人口が多ければよいというものではなく、冒頭で述べたように、一定規模以上の人口は、むしろ重いハンディキャップ（負担重量）である可能性が大きい。わが国は、世界 10 位（前掲図表 1）という人口規模でありながら高所得国となっているが、多くの人口の一人あたり所得を支える難しさから解放されているわけではない。しかも、高齢化を伴う人口減少という別の厳しい条件が加わっている。

ここでの人口減少は、クロスセクションの比較において一人あたり所得が高めになりやすかった数十万、数百万人の人口規模の経済へ一瞬に移行するような変化では（当然のことながら）ない。一人あたり所得の維持・向上に取り組むにあたって一定規模以上の人口の国が背負うハンディキャップを、国内需要の縮小、人手不足、社会保障制度の軋みなどによって、さらに重くしかねない変化である。このため、これらの課題への対応策が求められている。その提言にあたって海外の事例が引用されることがあるが、当該国とわが国とで人口規模の格差が大きい場合には、条件の違いが政策や制度の有効性に与える影響を含めて、わが国への適用を慎重に検証する必要があるだろう。

### 3. 高所得の都市国家・人口小国と主要先進国の 1 人あたり GNI の差の背景

前述のように、わが国の経済・社会が抱える課題にどのように取り組むかという考察や提言においては、「…では」と海外の事例が引き合いに出されることが珍しくない。

高度成長期の終盤までは、量と質のどちらかのうち経済規模（量）拡大がわが国にとっての主な関心事であった。当時は、経済の規模拡大が、一人あたりの所得水準上昇と、それによって可能となる物質的豊かさの高まりをもたらしていたので、生活面での質向上と経済の規模拡大の間の齟齬は小さく、課題と考えられた質向上は、産業の高度化、技術開発など、規模だけでなく経済・産業構造も欧米主要先進国に近付けながら成長を続けていくために不可欠と考えられた分野に関するものが中心であった。

このような状況下で中心的に意識されたのは、欧米主要先進国、中でも米独<sup>9</sup>英仏の 4 か国であった。わが国と人口規模に極端な格差がある場合は、比較対象として単純に選んでよいのか慎重に考える必要があるが、これら 4 か国であれば、人口規模の格差は、（他の例に比べると）極端に大きくない。産業の発展によって経済規模を拡大させた先進国である 4 か国を、当時のわが国が、意識することは自然であった。

キャッチアップに成功していく過程で、わが国は中所得国を卒業し、高所得国となった。

一方、最近の状況は複雑である。さまざまな政策手段によって経済成長を目指すことが放棄されたわけではないが、潜在成長力を支える重要な要素の一つである（労働力）人口が減少していく現実を目のあたりにしているため、経済の規模拡大を通じて一人あたりの所得水準上昇をはかるというよりも、生産性の上昇などを通じて一人一人がより大きな付加価値を産み出せるような経済の仕組みをつくることによって、人口の制約を乗り越えて経済全体の規模を維持し、国民生活も豊かにしていこうとする考え方が強くなった。

---

<sup>9</sup> 当時は統一前のいわゆる西独。



加えて、他の先進国に比べて長い労働時間が、モノ以外の豊かさを享受するための自由時間を制約するだけでなく、勤労者の身体や心への負担を通じて生活の質向上の妨げになる懸念が指摘され、そうした問題にも併せて対応することが重視されている。

このような変化を受けて、米英独仏以外の海外事例が引き合いに出されることが増えている。好事例として注目される分野は様々で、所得の高さが選抜の第一条件になっているわけではないが、結果として、経済規模は大きくないが高所得であるという特徴を持つ国や地域がよく登場する。ただし、定番であった4か国と異なり、諸条件、とりわけ人口が少な過ぎて、わが国に当てはめにくいと感じられる例も少なくない。

図表4は、図表2で利用した1人あたりGNIと人口を、わが国を基準(=100)として組み替えたものである。わが国の周囲(■)に組み合わせが近い例は少ないが、比較的類似しているのは独英仏の3か国である。人口は、わが国を100とした場合、ドイツが64、英国とフランスが51であり、図表4での表示位置ほど「近い」とは言えないが、世界全体の中では格差が小さい。2016年の1人あたりGNIはドイツが108、英国が99、フランスが94であるが、調査年によって100超になったり100未満になったりしており、ほぼ同水準と言ってよい。ちなみに、5年前の吉本[2013]作成時には、ドイツが93、英国が82、フランスが90であった。

一方、米国は、人口がわが国の約2.5倍であり、かつ1人あたりGNIもG5の中では一頭地を抜いている。わが国にとって、高度成長期から意識し続けた存在であり、バブル期には「追い付いた」という見方が一部で生まれたこともあったが、図表4のように、まだ追い付くことができていない。米国の特徴は、人口の多さと1人あたりGNIの高さを併せ持っている点である。わが国より人口が多い9か国(図表4のI・IV、個別名は図表1参照)のうち、1人あたりGNIがわが国より高いのは米国だけであり、他の8か国は格段に低い。このうち4か国はBRICsである。

億人単位の人口の平均所得水準を高くすることは容易でないが、米国は実現できている。米国より人口が少ないとはいえ、世界の中で人口が上位であるわが国にとって、億人単位の人口

(図表4)1人あたりGNIと人口規模の組み合わせで分類した世界の国・地域

(単位:国・地域)

		人口(日本=100)						合計	
		1以上		5以上		10以上			
		1未満	5未満	10未満	50未満	100未満	200未満		
1人あたりGNI(日本=100)	160以上	5	1	1	人口:小			7	
	140"160未満	2	1	II	1人あたりGNI:高		I 米①	4	
	120"140"		3	1	1			5	
	100"120"	1	1	3	2	独①		8	
	80"100"	3	1	2		英仏②		8	
	60"80"	6	1	III	3		IV	10	
	40"60"	6	6	3	2			17	
	20"40"	9	8	1	6	2	BR 2	28	
	20"	23	26	22	S 38	7	IC 3	122	
合計		55	48	33	52	12	5	4	209
(うち1人あたりGNI 100以上)		(8)	(6)	(5)	(3)	(1)	(1)		(24)

(注1) 図表1、図表2の資料と注を参照。

(注2) わが国を含めると、表に掲げた国・地域の数は210(=209+1)である。

(注3) 「BR」「IC」「S」はBRICS(5か国)が表の中のどこに該当するのかわを示している。

を抱えながら平均所得水準が数段高い米国は、現在でも参考事例として無視し得ない存在である。ただし、国として平均所得水準が高くても、すべてが個人所得に帰属するわけではない上に、所得格差が大きいこと〔後述〕に留意が必要である。

次に、わが国より1人あたりGNIが高い24の国・地域（図表4のⅠ・Ⅱ、個別名は図表1参照）をみると、人口がわが国より多いのは米国だけであり、他の23（図表4のⅡ）のうち22は、わが国の半分にも満たない。そのかわり、その多くは1人あたりGNIが飛び抜けた高さである。最近、よく引き合いに出される海外事例の大多数は、Ⅱに属している。

わが国、およびⅠ・Ⅱ・Ⅳ（1人あたりGNIが高いⅠ・Ⅱ、人口が多いⅠ・Ⅳ）の国・地域の1人あたりGNIの差はどのように生じているのか、簡単な要因分解で概観してみよう。

図表5は、わが国および図表4のⅠ・Ⅱ・Ⅳから（図表1を参考に）抜粋した国の1人あたりGNIを、就業者あたりの付加価値額（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）、非就業（人口マイナス就業者）の存在による人口1人あたりへのマイナス寄与度、生産・輸入品に課される税と補助金による市場価格表示の付加価値額への影響、国内概念から国民概念への調整額（海外との一次所得受払）、統計上の不突合に分けたものである。わが国以外のうちリヒテンシュタインからドイツまでがⅡ、米国がⅠ、ブラジルと中国がⅣに該当する。

共通して寄与度が大きいのは就業者あたりの国内付加価値額であり、1人あたりGNIの水準は経済活動（産業）全体の付加価値生産性（就業者ベース）によって大きく左右されている。就業者あたりの国内付加価値額は人口が少ない国ほど大きく（米国は例外）、これが、人口の少ない国の1人あたりGNIが高いという結果につながっている。

次に大きいのは非就業の影響である。この部分は、付加価値生産性（就業者ベース）が高いほど、または人口に占める非就業者の割合が大きいほど、失われる付加価値生産の「機会」<sup>10</sup>が多くなるため、マイナス幅が拡大する。

生産・輸入品に課される税と補助金による影響は、スウェーデンに代表されるように欧州諸国で大きい。図表5で観察しようとしているような大きな違いを左右するほどの寄与度にはならないが、図表1のようなランキングでは、「税マイナス補助金」ベースでほぼ横並びの他国を、付加価値税による上乗せ分で上回って、順位を左右する場合がある<sup>11</sup>。

国内概念（GDP）から国民概念（GNI）への調整額は、リヒテンシュタインやルクセンブルクのような小規模な国では、国内で働く他国の就業者に対する雇用者報酬の支払によって大幅なマイナス寄与となる場合が多く、就業者あたりの付加価値額（国内概念）の高さを部分的に相殺する。モナコはGNIが不詳のため、1人あたりGDPを他の国・地域の1人あたりGNIと比較してランキング1位とされるが（図表1）、海外との一次所得受払が支払超過になっている可能性が強く、1人あたりGNIで比較可能であれば、ランキング1位とは限らないとみられる。な

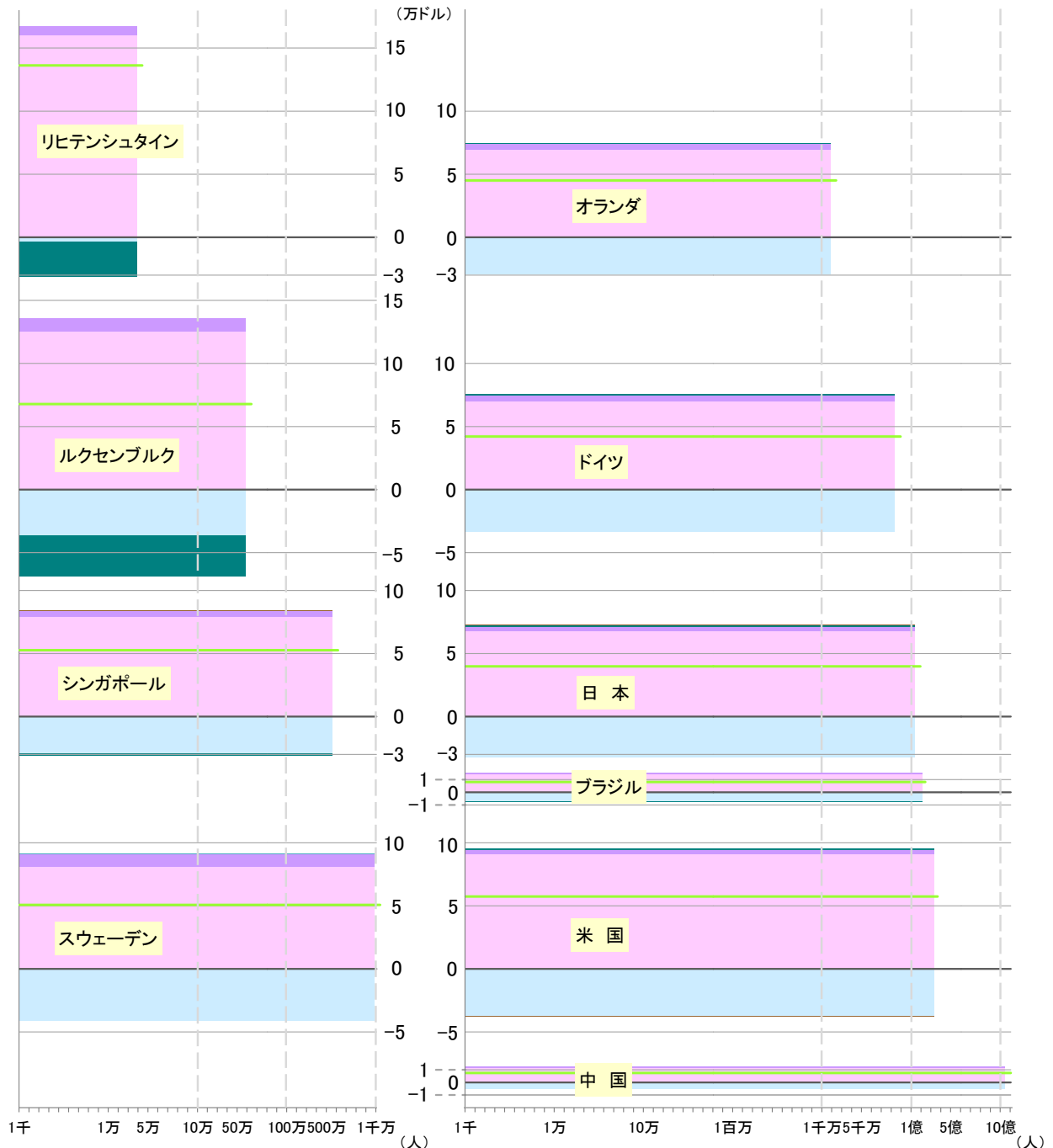
<sup>10</sup> 非就業者が就業者になれば、現在の就業者あたりの付加価値生産額と同額を本当に産み出すことができると確定しているわけではないので、「機会」というのは便宜上の表現である。

<sup>11</sup> 多くの欧州諸国のように付加価値税率が高い場合、それに応じてGDPやGNI、ひいては1人あたりGNIも大きくなる（為替レートが付加価値税率の差によって生じる物価水準の違いを相殺すれば、ドル換算では影響を考えずに済むが、実際には為替レートにそのまま反映されるとは限らない）。

お、スイス（図表5不掲載）のように、雇用者報酬の支払超過が大きくても、財産所得の受取超過がそれを上回るため海外との一次所得受払（国民概念への調整額）がプラスの国もある。

わが国や米国などでは、海外からの財産所得受取によって、国内概念から国民概念への調整額がプラスであるが、1人あたりGNIの水準を大幅に押し上げるほどではない。

（図表5）高所得である都市国家および人口小国、G5、BRICsの1人あたりGNIの要因分解例



（資料）各国統計機関HP（国民経済計算、国際収支、人口、労働市場に関する統計掲載ページ）

（注1）各国の2015年のデータを用いたが、為替レートは、その変動がドル換算に及ぼす影響を消すために、図表1・同2・同4に揃えて2016年を用いた。

（注2）  
— : 1人あたりGNI  
 : 就業者一人あたりの国内付加価値額〔税・補助金を除く〕（1人あたりGNIへの寄与度）  
 : 非就業の存在による人口一人あたり国内付加価値額〔同〕への影響（同）  
 : 人口1人あたりの「生産・輸入に課される税と補助金」（同）  
 : 国内概念から国民概念への調整額（同）  
 : 統計上の不突合（同）→表示しているが値が小さい

（注3）横軸の人口は対数目盛で表示している。

#### 4. 高所得である都市国家および人口小国と日本国内の特定圏域との対比

高所得の域に達している国・地域同士であっても、就業者あたりの国内付加価値額には格差が存在し、その大小には人口の多寡が関係しているように見える（前掲図表 5）。

かつて定番だったように米国や独英仏が比較対象であれば、産業の発展によって経済規模を拡大させ、数が多い国民の 1 人あたり GNI を高く保っている国同士という共通の土台の上での比較となる。しかし、わが国より人口が一回りも二回りも少ない場合は、捉え方によっては国と一地方の比較のような様相を帯びる。実際、これらの国・地域は、人口だけでなく面積も、わが国の一部の地方と大まかに同程度（オーダー（桁数）やスケールが同じ）である。

一人あたりの所得が格段に高い国・地域では、一部の産業や企業が存在する区域によって多くの付加価値が産み出される一方、生活などに必要ではあるが高付加価値産業の生産物ではない財などに関しては国内で作らず輸入したり、労働力に関しても近隣の他国から働きに来る外国人に一部依存したりしている場合が多い。実際、このような国・地域では、国内概念と国民概念の調整において、海外への雇用者報酬の支払の多さによって就業者あたりの国内付加価値額の高さが部分的に相殺される。仮に労働分配率が 100% に近ければ、国内生産の付加価値にほぼ等しい雇用者報酬が流出して、国民一人あたりの所得が抑えられることになるが、実際には、就業者に属さない付加価値があるため、居住者以外の就業者が多くても、人口一人あたりの所得低下は限定的である。このような姿は、例えば東京に特定の産業が集中する一方、農産品・水産品などは地方から移入したり、他県からの通勤者によって労働需要の一部を満たしたりしている様子と共通する（なお、近年の東京のように職住接近を重視する居住地選択、正社員以外の就業機会の多さによる吸引力といった人口増加要因が大きい場合<sup>12</sup>には、分子に比べて分母が膨らむことによって一人あたりの所得の低下要因となる）。

図表 6 の右側の下部に示したとおり、約 1 億 2,700 万人の人口を抱えるわが国の 1 人あたり GNI は、高所得の「都市国家」「人口小国」の代表例（図表 6 の左側）を下回っているが、全国ではなく一部の区域を抜き出せば、それらの国・地域と同程度の人口という条件を満たしつつ一人あたり所得<sup>13</sup>も同じように高い圏域を定義できる<sup>14</sup>。このような例えは突飛に思えるかもしれないが、億人単位の人口の平均所得水準を高くする「苦勞」が限られる国・地域を事例として持ち出す場合に注意すべき異質さや条件の違いを認識しやすくする意義はあるだろう。

一人あたり所得の高さは、域内で生産される付加価値の合計（厳密には域外との所得の受け払いなども影響）と人口のバランスの問題であり、付加価値が大きい部分の「良い所取り」が成り立つのであれば、一人あたりの平均所得は高くなる。海外でも国内でも、大きな付加価値を計上する産業や企業などが存在する一方で、相対的に人口が少なければ、その国や区域の計

<sup>12</sup> 吉本 [2016] 「数字を追う～歴史的な低金利は住宅購入、ローン返済、消費支出にどう影響したか」、同 [2017] 「数字を追う～人手不足期への転換で正念場を迎えた東京一極集中是正」

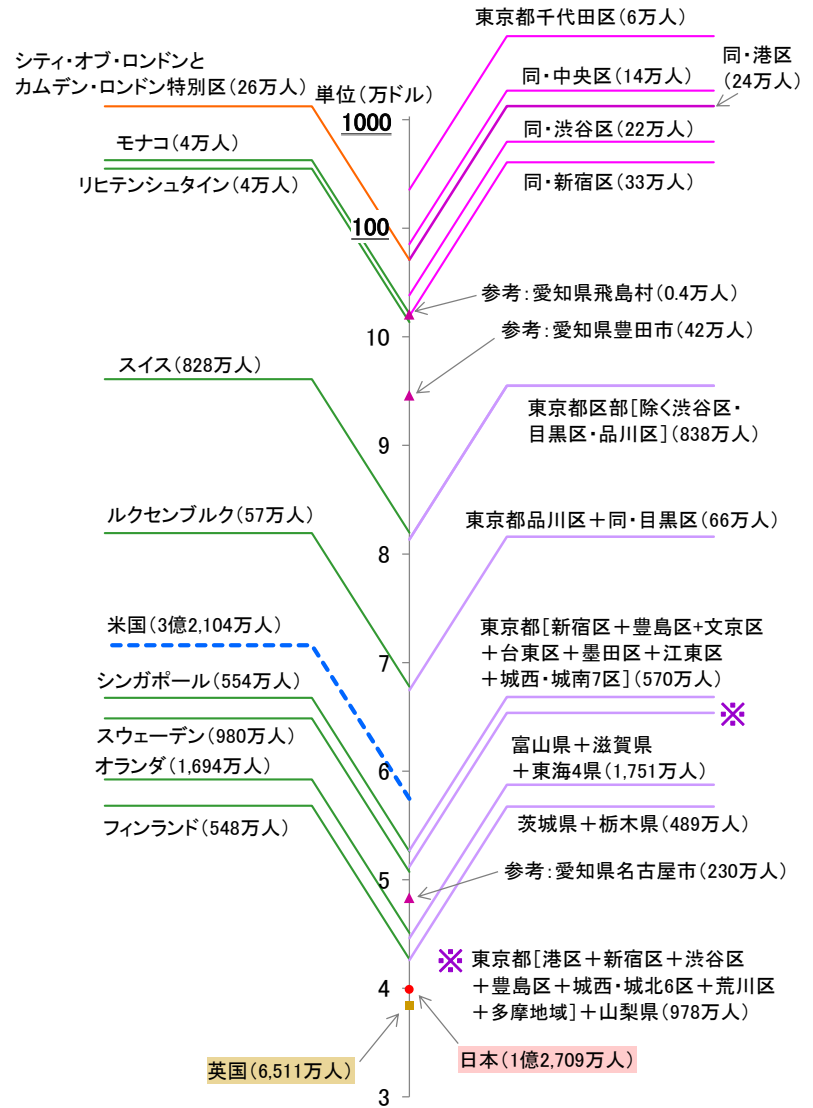
<sup>13</sup> 本稿での都道府県・市区町村の所得は、要素費用表示の所得を、1 人あたり GNI に揃えるために、大まかな推計によって、市場価格表示かつ固定資本減耗を含む「総所得」に組み替えたものである。

<sup>14</sup> 行政区画の境が接している、即ち「飛び地」ができないようにすることも、切り出す条件とした。



算上の一人あたり所得は高い値となる。海外の例では都市がそのまま国家であったり、都市とその限られた周辺が国家であったりする「(準)都市国家」、国内では大都市の一部を考える方が、総じて所得水準は高い。東京の都心3区(千代田・中央・港)の一人あたり区民所得にいたっては、世界1位のモナコ<sup>15</sup>を大幅に上回る。海外でも同様であり、ロンドンのうちシティとカムデン区を選べば、一人あたりの所得は英国全体の平均よりはるかに高い。わが国で一人あたり所得、人口(および面積<sup>16</sup>)がほぼ同じとなるのは東京都港区である。無論、東京の都心3区もロンドンのうちシティ等も、企業所得などを含む合計値を人口で除した計算上の一人あたり所得であり、当該区域の個人所得が同程度の水準であることを意味するものではない。

(図表6) 1人あたり所得と人口をもとに対比した海外と国内



(資料) 各国統計機関HP(国民経済計算、国際収支、人口、労働市場に関する統計掲載ページ)、東京都HP(東京都の統計、都税統計情報)、愛知県HP(統計課)、大阪市HP(統計情報)  
 (注1) 一人あたり所得(縦軸)と人口(括弧内)は2015年。国内の地域統計の公表状況に合わせるため、海外も2015年の1人あたりGNIを用いたが、為替レートは、その変動がドル換算に及ぼす影響を消すために、図表1・同2・同4・同5に揃えて2016年を用いた。このため、国内各地方の一人あたり所得のドル換算も2016年の為替レートによる。  
 (注2) 市区町村の一人あたりの所得は、おおよその推計である(脚注13)。  
 (注3) 縦軸の10万ドル超は対数目盛としている。

域内に多額の付加価値を生産する経済主体が存在すれば、大都市(の一部)でなくても、一人あたり所得は高くなる。図表6右側に参考として示した愛知県では、大都市である名古屋市(人口230万人)より企業城下町である豊田市(人口42万人)の1人あたり市民総所得の方が高い。

その豊田市よりさらに一人あたりの所得が高いのが、常住人口約4,400人の飛島村である。豊田市のような企業城下町ではないが、伊勢湾に面した臨海部には製造業や運輸業などの事業所が立地している。常住人口(夜間人口)が少ない行政区画の中に有力な事業所が多く存在していることによって、計算上の人口一人あたりの所得が押し上げられている。これらの事業所

<sup>15</sup> モナコは、本文中で前述のとおり、1人あたりGNIで比較可能であれば、1位とは限らない。  
<sup>16</sup> 本文中で述べたとおり、図表6における国内の圏域選択で手掛かりにしたのは人口と一人あたりの所得であり、面積は付随的な指標であるが、この例では面積もほぼ同じである。



の従業者数は村の総人口の2倍を超えており、その多くは村外から通勤している。このため、飛島村の昼夜間人口比率（昼間人口＝夜間人口なら100）は約320である。

国の中の一区域（ロンドンのシティ等）同士の比較を先に取り上げたが、図表6の目的は「都市国家」や「人口小国」との対比である。まず「都市国家」との対比例をあげると、東京都23区のうち新宿区、豊島区など計13区を組み合わせた圏域は、人口と一人あたりの所得、さらに面積<sup>17</sup>もシンガポールとほぼ同じである。都心3区<sup>18</sup>を外したのは、そのうちの一つでも入れれば、一人あたりの所得がシンガポールと比較にならないほど高くなってしまうためである。

「都市国家」より大きい「人口小国」との対比例では、富山・滋賀・東海4県（愛知・岐阜・静岡・三重）の組み合わせが、人口と一人あたりの所得、さらに面積<sup>17</sup>においてオランダとほぼ同じである。富山は、チューリップ栽培が有名という共通点があるため、象徴として含めたが、人口と一人あたりの所得だけから選んでいくのであれば、富山を含めない別の組み合わせも成り立つ。

このように、わが国より人口が少なく所得が高い国・地域と数字の上で類似した圏域を国内に想定することは難しくない（無論、経済・産業構造などは異質である）。しかし、その圏域の「相似形」<sup>19</sup>がわが国全体に広がっている姿を現実的だと考えることはできない。例えば、シンガポールと対比させた東京都の13区の「相似形」が日本全体に当てはまれば、仮定上のわが国の1人あたりGNIは、シンガポールとほぼ同水準となるが、13区が全国に広がっているような姿は絵空事と言ってよい<sup>20</sup>。「都市国家」「人口小国」が引き合いに出された場合、環境や条件の異質さによく注意して提言などの参考事例としての適否を考えなければならない。

他方、「都市国家」「人口小国」の場合とは逆に、わが国より人口が多く、かつ一人あたり所得が高い唯一の国である米国の場合、数字の上で類似した圏域をわが国の中に想定することが不可能である（このため、対応する圏域を図表6の右側に描けない）。億人単位の人口を抱えながら平均所得水準が高い米国経済の仕組みについては後述する。

## 5. オランダと富山・滋賀・東海4県の例でみる一人あたり所得の対比

前掲図表5で概観したように、1人あたりGNIの高低の大勢を決めているのは、域内で生産される付加価値額の大きさと就業者とのバランス、または非就業者を含む人口とのバランスである。これは、国内の一部地域を対象に考える場合も同じである。一人あたりの所得には、この他に、域外との所得の受け払い、生産・輸入品に課される税（補助金を控除）などが影響する。

<sup>17</sup> ただし、本文中および脚注16で説明したとおり、面積は図表6の国内の圏域の選択基準ではない。

<sup>18</sup> 千代田区、中央区、港区。

<sup>19</sup> ここでの「相似形」とは、所得が高い国・地域と数字の上で類似するように選んだ圏域と比べて、人口の大小はあっても、一人あたりの所得が同じであることを意味している。

<sup>20</sup> 圏域の拡張に応じて面積も人口も増えるので、どちらを中心に説明を試みるかは論考の進め方次第である。「1人あたりGNI×人口＝GNI（GNP）≒GDP」であり、本稿では、一人あたりの所得と経済規模に言及する機会が多いために、両者の間をつなぐ人口を用いて、ここまで圏域の拡張を説明してきたが、ここで記述した圏域の拡張は、面積による方が想像しやすいだろう。図表1に関する説明で述べたように、面積の広さが1人あたりGNIの高さやGDPの大きさに結びつかない例が多いのも、「相似形」の拡張が容易でないためである。

域内に、大きな付加価値を産み出す産業や企業などが存在すれば、一人あたりの所得は高い値になりやすい。そうした特定の圏域以外の場所が存在しないか限定的<sup>21</sup>であれば、全域計の一人あたりの所得も高くなる。GNI が飛び抜けて高い国・地域に「都市国家」や「人口小国」が目立つのは、そのためである。他方、わが国のように人口が多い国では、全域の平均は特定の圏域以外の数字に大きく左右される。特定の圏域と同じように一人あたりの所得が高い所ばかりであれば、全域の数字も高くなるが、特定の圏域以外の人口が多ければ多いほど、そのような条件は満たされにくくなる（例えば、前述のように、日本全体が東京都の13区の「相似形」になることは至難の業である）。

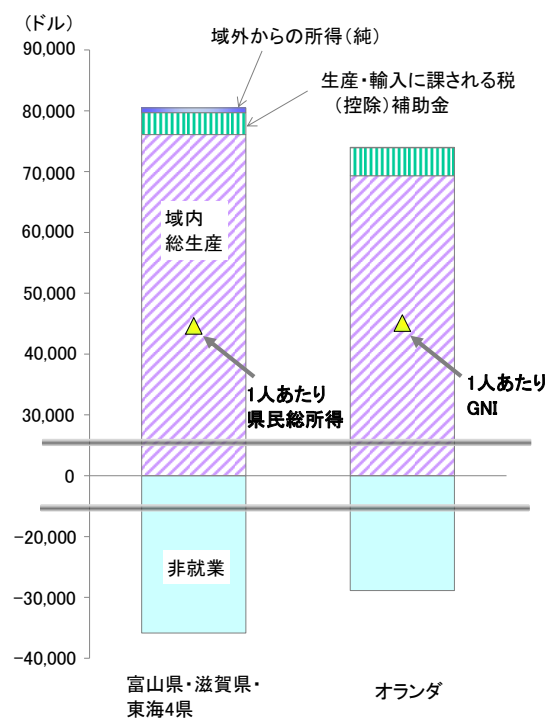
こうした点について、もう少し詳しくみてみよう。

所得ランキングで上位となっている国・地域と一人あたりの所得水準、人口規模がほぼ同じという条件で特定の圏域を選んでいくと、オランダに対応する例として富山・滋賀・東海4県（計6県）が該当することは前述した（結果的に面積もほぼ等しい、脚注17参照）。

オランダの人口（約1,690万人）はわが国の約13%に過ぎないが、「都市国家」「人口小国」の中でも特に人口が少ない国・地域が目立つ1人あたりGNI 20位以内の中では3番目に人口が多いこと、1位の米国は、わが国より人口が多く、対応する圏域を定義できない特別な存在であること、2位のオーストラリアは広い国土に少ない人口が散在している。1人あたりGNI上位の国・地域の中でオランダは相対的にわが国に近い。

一人あたりの所得が圏域選択の条件の一つであるため、富山・滋賀・東海4県とオランダがほぼ同水準（約4.5万ドル）となるのは当然であるが、一人あたりの所得の水準を左右する最も基本的な要因である就業者あたり域内総生産（域内付加価値額 [税・補助金を除く]）は富山・滋賀・東海4県の方が大きい（図表7）。反面、一人あたりの所得を引き

（図表7）オランダと富山・滋賀・東海4県の一人あたり所得



（資料）内閣府「県民経済計算年報」、オランダ統計局「National accounts of the Netherlands」

（注1）わが国の地域統計の公表状況にあわせて2015年の数字によったが、ドル換算は、本稿の他の図表にあわせて2016年の為替レートを用いた。

（注2）1人あたりGNIに対する域内総生産の寄与度は、就業者一人あたりの域内付加価値額 [税・補助金を除く]。

（注3）非就業の寄与度は、人口1人あたりの国内付加価値額 [税・補助金を除く] と就業者1人あたりの国内付加価値額 [同] の差。なお、就業者数は主業、副業を別々に数えた「就業数」であるため、主業だけを数えた就業者数を用いる場合より非就業の寄与度のマイナス幅は小さく計算される。

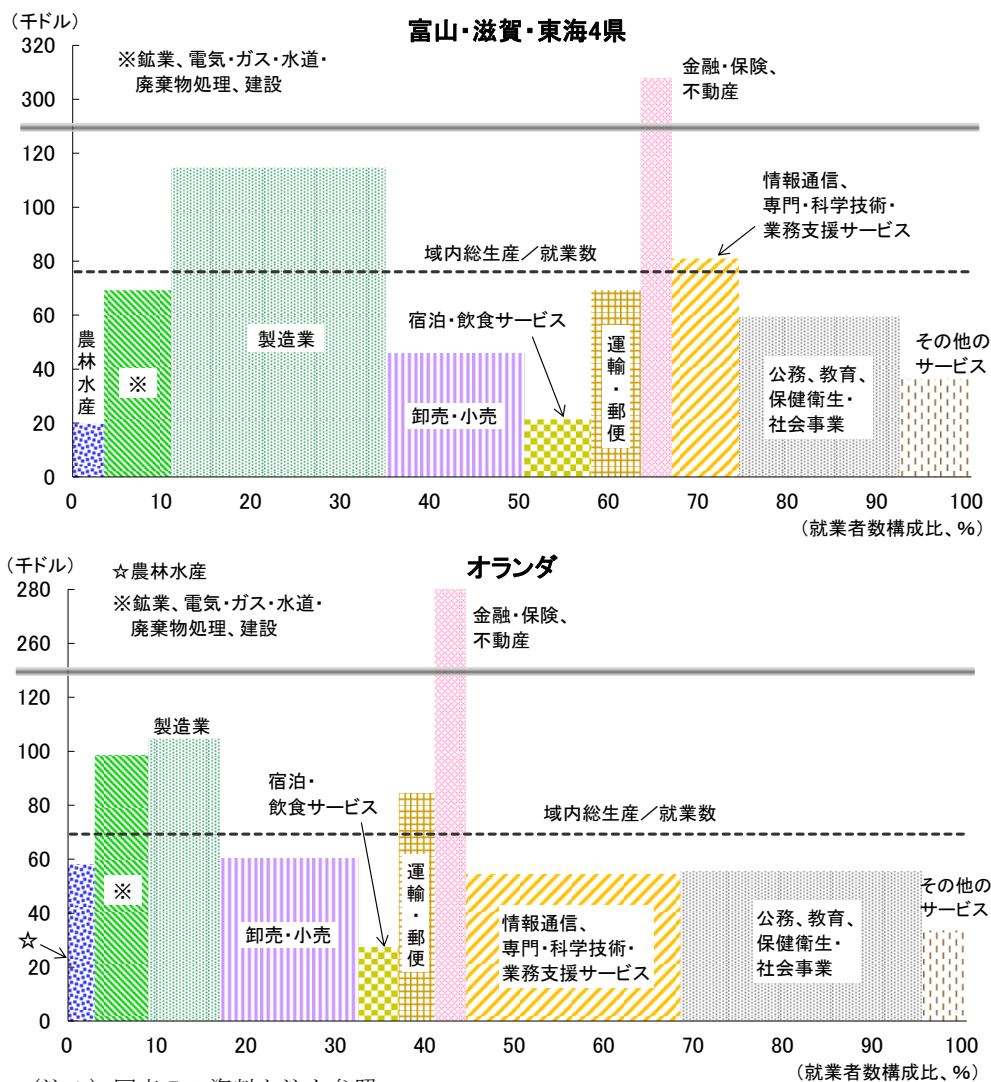
<sup>21</sup> それ以外の地域が狭いか、または面積がある程度広くても人口が少ないために、1人あたり総所得が高い特定の地域と合算しても数字への影響が小さければ、限定的ということになる。脚注20も参照。

下げる非就業要因（マイナス寄与、図表7の注3参照）も富山・滋賀・東海4県の方が大きく、域内総生産のプラス寄与がオランダを上回っている分をほぼ打ち消している。

「税（控除）補助金」と国内・海外間の所得受払（純受取）については、富山・滋賀・東海4県とオランダの間で大きな差はなく、両者の一人あたり所得への寄与度という点においても影響は小さい。

域内総生産（就業者あたり）を経済活動別（産業別）に詳しくみると、全体平均より産業別の数字（縦軸）が高いのは、富山・滋賀・東海4県では①金融・保険、不動産<sup>22</sup>、②製造業、③情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス、オランダでは①金融・保険、不動産<sup>22</sup>、②製造業、③鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設<sup>23</sup>、④運輸・郵便である（図表8）。

（図表8）オランダと富山・滋賀・東海4県の産業別就業構造と付加価値生産性



<sup>22</sup> 「金融・保険、不動産」の高さは、主に不動産業の寄与によるものであるが、帰属家賃の影響があるため、通常の産業としての不動産業の付加価値生産性より高くなっていると考えられる。

<sup>23</sup> 鉱業と電気・ガス・水道・廃棄物処理は、わが国では他の産業に比べて就業数が少ないため、後出の県別比較等での図表作成の便宜上、建設と合算した。海外の図表もこの分類に揃えて作成した。

平均を上回っている部分の面積（全体との付加価値生産性の差×当該産業の就業者数）の合計と下回っている部分の面積の合計は、平均の定義上、等しくなる。前者を「平均押し上げの寄与」、後者を「平均引き下げの寄与」と表現すると、「押し上げの寄与」が大きいのは、富山・滋賀・東海4県では①製造業、②金融・保険、不動産であり、その他に③情報通信、専門・科学技術・業務支援サービスも小さなプラスである。オランダでは①金融・保険、不動産、②製造業、③鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設であり、その他に④運輸・郵便も小さなプラスである。

「平均押し上げの寄与」に該当する産業のうち、オランダだけで該当する「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」は天然ガスの産出により鉱業の域内総生産（就業者数あたり）が高いためである<sup>24</sup>。同じく運輸・郵便は、欧州の海運の一大拠点であるロッテルダムが存在が大きいと考えられる。

富山・滋賀・東海4県でもオランダでも、「全体平均引き下げの寄与」に該当するのは、①農林水産、②卸売・小売、③宿泊・飲食サービス、④公務、教育、保健衛生・社会事業、⑤その他のサービスである。

農業に関しては、オランダは、国土が狭いにもかかわらず農産物の輸出額が大きいことで知られている。他の多くの産業に比べて付加価値生産性が低いことは富山・滋賀・東海4県と変わりはないが、農業同士で比べれば富山・滋賀・東海4県より高い。オランダの農産物の輸出（とそれが貢献する付加価値生産性）はEU市場の存在が大きいとみられる。

卸売・小売についても、農業と同様、オランダの方が富山・滋賀・東海4県より付加価値生産性が高い一方で、同国全体の平均の付加価値生産性未満という特徴がみられる。ただし、卸売・小売は、農業に比べて就業者数が多いために、「全体との付加価値生産性の差×就業者数」である「平均引き下げの寄与」において、オランダでは富山・滋賀・東海4県ほど大きなマイナス要因になっていない。言い換えれば、富山・滋賀・東海4県では、その差を他の産業で埋めることによって、全体の一人あたりの所得がオランダと同水準になっている。差を埋めている中心的な存在が製造業である。

それぞれの全体平均より低いとはいえ、農業と卸売・小売ではオランダの方が富山・滋賀・東海4県より付加価値生産性が高かったが、宿泊・飲食サービス、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスに関しては、ほぼ同じである。オランダのサービス業は労働時間あたりの生産性（実質ベースまたは購買力平価換算のドルベース）が高いと言われているが、名目為替レートによるドル換算の付加価値生産性（就業者数あたり）でみると、富山・滋賀・東海4県と大きな差はみられない。

富山・滋賀・東海4県とオランダでは、「平均押し上げの寄与」、「平均引き下げの寄与」に該当する産業やそれぞれの寄与の大きさに一部違いはあるものの、一人あたりの所得の水準を左

---

<sup>24</sup> ここでは高い付加価値生産性をもたらす要因である点を説明しているが、かつてオランダは、天然ガス輸出が貿易黒字の拡大を通じて為替レート（蘭ギルダー、当時）を上昇させて輸出関連産業に影響を与えたり、天然ガス産出関連の歳入を頼りに歳出を増大させて財政硬直化を招いたりなどの問題（いわゆるオランダ病）に苦しんだ時期があった。



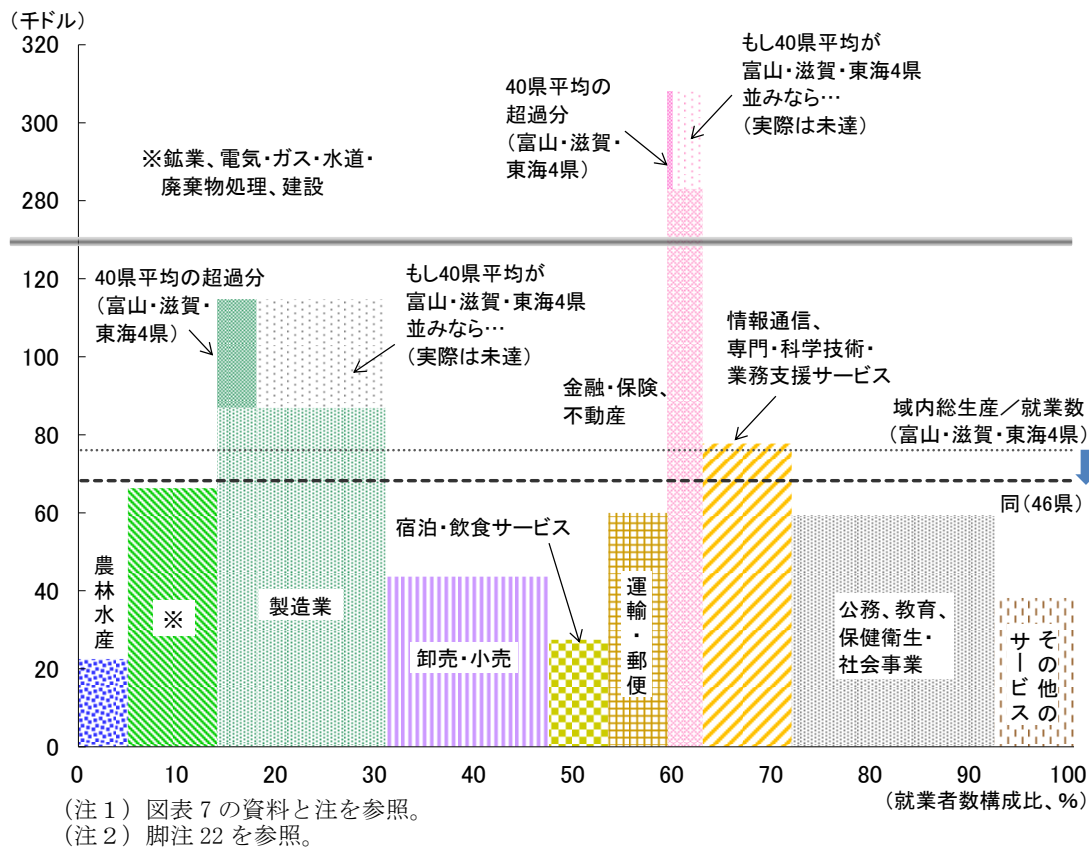
右している域内総生産（就業者数あたり）の高さが実現されている構図は共通している。どちらも、「平均押し上げの寄与」に該当する産業の就業者数合計（該当する産業の横軸の幅の合計）が全体に占める割合は低く、付加価値生産性が高い一部の産業が、全体の就業者数あたり域内総生産、ひいては非就業者を含む1人あたりGNIや1人あたり県民総所得の高さを支えている。

## 6. 圏域を拡張し人口が多くなると一人あたり所得は低下する

ポイントは、オランダの場合、図表7、図表8で一国が完結している一方、富山・滋賀・東海4県はわが国の一部であり、人口でわが国全体の14%弱を占めているに過ぎないことである。富山・滋賀・東海4県の「相似形」がそれ以外の地方にも広がっていれば、わが国の1人あたりGNIはオランダと同程度になるが、実際はそうではない。圏域を大きく広げると人口一人あたりの所得は低下し、国全体ではオランダより約1割<sup>25</sup>、東京を除いた46道府県（以下46県）の平均では同じく約16%低い水準（約3.8万ドル）になってしまう。

図表9は、東京を除く全国46県に圏域を広げた場合の、産業別域内総生産（就業者数あたり）である。富山・滋賀・東海4県において「全体平均押し上げの寄与」が大きかった製造業と、同じく金融・保険、不動産については、富山・滋賀・東海4県と他の圏域（40道府県、以下、40県）の水準の差がわかるように表示した。

（図表9）富山・滋賀・東海4県から東京を除く全国46県に圏域を拡張してみると…



<sup>25</sup> 国単位（国民経済計算ベース）と全県の合計（県民経済計算ベース）の数字には差があるが、どちらでもおおよそ1割である。県民経済計算は各県の推計方法が完全に同一ではないため、県単位の合計や、県同士の比較もその影響を受ける。本稿では、圏域を変えながら数字を追うという分析手法を取る都合上、県単位の合計を多用しているが、合計や比較などにあたり特段の調整は行っていない。



図表 8 の富山・滋賀・東海 4 県と同様、46 県においても、域内総生産の全体平均より産業別の数字（縦軸）が高いのは、①金融・保険、不動産、②製造業、③情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス、低いのは、①農林水産、②宿泊・飲食サービス、③その他のサービス、④卸売・小売、⑤公務、教育、保健衛生・社会事業などである。

ただし、そのうち、追加した 40 県の製造業と、同じく「金融・保険、不動産」の就業者数あたり域内総生産は、富山・滋賀・東海 4 県を大きく下回っている。製造業については、輸送機械をはじめ生産用機械、電気機械などの事業所が多数存在する富山・滋賀・東海 4 県とその他の 40 県では、同じ製造業でも産業構造が大きく異なることによる。仮に自動車関連の製造業がその他の圏域にも同じように存在すれば、わが国の年間生産台数（2017 年の四輪車生産台数は 969 万台、うち乗用車 835 万台）は 3 千万台、4 千万台にもなり、国内市場と輸出を合わせた需要規模を大幅に上回ることになる。特定の圏域で付加価値生産性が高くても、圏域を拡張した場合に同じような状況が保たれると想定することはそもそも非現実的である。

「金融・保険、不動産」の差は、持家の状況などによる帰属家賃の影響が大きいため、通常の産業としての付加価値生産性だけでは論じにくい、数字上は、その他の圏域の方が低い。

図表 6 のように人口と一人あたりの所得（県民総所得）に言及しながら整理すると、人口が約 230 万人（2015 年、以下同じ）、一人あたりの所得が約 4.8 万ドルの名古屋市や、人口が約 42 万人、一人あたりの所得が約 9.5 万ドルの豊田市から、人口が約 1,751 万人の富山・滋賀・東海 4 県に圏域を広げると、一人あたりの所得は約 4.5 万ドルに低下する。さらに、人口約 9,607 万人、一人あたりの所得が約 3.6 万ドルの 40 県が加わり、日本のほぼ全域（東京以外）の 46 県になると、人口が約 1 億 1,358 万人、一人あたりの所得は約 3.8 万ドルという数字の変化が起きている。

46 県に圏域を拡張するにあたって追加した 40 県（一人あたりの所得は約 3.6 万ドル）の中には横浜、大阪、札幌、福岡、神戸などの大都市が含まれており、それらの大都市だけであれば一人あたりの所得はある程度高い。例えば、大阪市について前掲図表 6 の注 1、注 2 の方法で一人あたりの所得を試算すると約 4.7 万ドルである。人口が約 269 万人、一人あたりの所得が約 4.7 万ドルの大阪市から、人口約 9,607 万人の圏域（40 県）に対象を広げると、大阪市の一部の産業が有していた「平均押し上げの寄与」は「消費」されていき、一人あたりの所得が約 3.6 万ドルに落ち着く。この変化は、名古屋市や豊田市から富山・滋賀・東海 4 県に圏域を拡張する例で起きたことと同様である。

落ち着き所が富山・滋賀・東海 4 県（計 6 県）では約 4.5 万ドル、40 県では約 3.6 万ドルと差が出るのは、それぞれの中の特定の圏域が持つ「押し上げの力」の大きさの違いも一因であるが、根本的には、支える対象となる人口の差（約 1,751 万人と約 9,607 万人）による。

より大きな「押し上げの力」を持つ東京を特定の圏域として考えても変化は同様である。

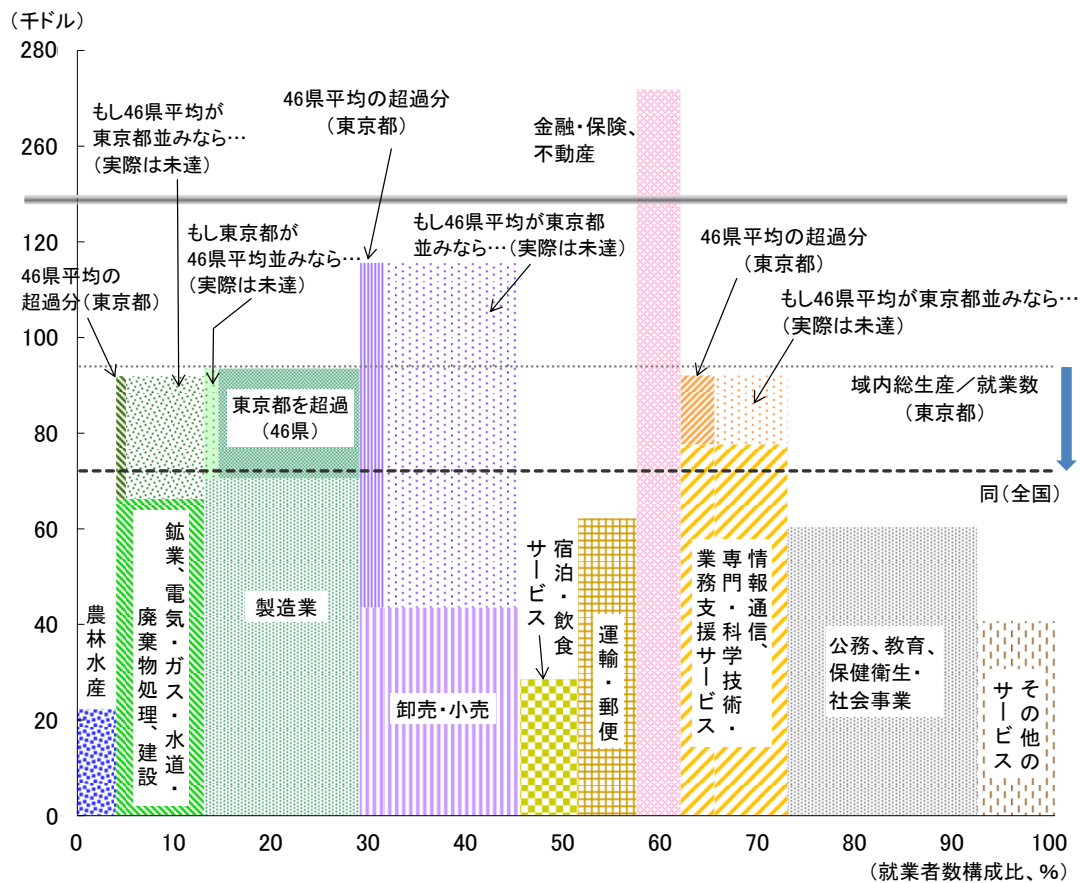
オランダと一人あたりの所得の水準、人口規模がほぼ同じという条件で選んだ富山・滋賀・東海 4 県では製造業が主要な牽引役である圏域であったのに対して、東京（またはその一部）を主要な構成要素とする組み合わせでは、非製造業の一部が所得押し上げに寄与する特定の圏

域となる。

都内の特別区と市町村の組み合わせ方や隣接他県との組み合わせ方によって、いくつかの国に対応する圏域を選び出すことができるが（前掲図表 6）、図表 10 では、より単純に、東京全体を特定の圏域、東京以外の 46 県をその他の圏域（拡張する圏域）として、産業別および全産業の就業者数あたり域内総生産をみる。

図表 10 の産業別域内総生産（就業者数あたり）は原則として全国（全県）平均であるが、図表 9 に倣って、東京とその他 46 県とで水準の差が大きい産業については、低い方の水準に合わせた棒グラフの上に、高い方の超過分を描き、その横には、低い方の圏域が実現できていない域内総生産を表示している。「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」、卸売・小売、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」で東京の就業者数あたり域内総生産が高く、製

（図表 10）東京から全国に圏域を拡張してみると…



（注 1）図表 7 の資料と注を参照。  
 （注 2）脚注 22 を参照。

造業ではその他 46 県の方が高い。

「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」での差は主に建設によるもので、都市再開発や、大規模オフィスビル、商業施設、高層マンションの建設が多い東京と、小規模の土木工事が相対的に多い地方との違いが主な要因だろう。

卸売・小売の差の内訳は不詳であるが、東京には総合商社をはじめ規模の大きい卸売業が多いことや、小売においては、他県の住民が通勤、観光などの機会に都内の実店舗で購入したり、

都内に事業所を置くインターネット販売<sup>26</sup>を利用したりすることが、就業者数あたりの域内総生産の高さに影響しているとみられる。

「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」での差は、当該分野の需要・供給ともに東京への集中度が高いことによるものと考えられる。

逆に製造業は、大規模な工業用地を確保しやすい地方に有力な拠点多く、東京の製造業の就業者数あたり域内総生産は、その他 46 県の平均を下回っている。しかし、東京の製造業の就業者数は全国の中で構成比が小さいため、図表内の製造業の所に「もし東京がその他 46 県平均並みなら…」と表示した域内総生産の未達部分のマイナス寄与度は限定的である（当該部分の面積の小ささが視覚的に示している）。

一方、東京以外の圏域が「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」、卸売・小売、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」において埋め切れていない東京との格差（一人あたりの差×就業者数）は大きい<sup>27</sup>。このため、46 県を追加してわが国全体（全県）に広げると、特定の圏域として東京に限定した場合に比べて、就業者数あたり域内総生産は大幅に低い数字となる（図表 10 の水平の 2 本の点線）。

「都市国家」や「人口小国」は、わが国の中の一部の圏域、即ち東京（一部の特別区や都全体）や富山・滋賀・東海 4 県などに限定した程度の人口で一国が完結してしまうので、「平均押し上げの寄与」の「消費」が限られ、高い水準で就業者数あたり域内総生産が釣り合っ、それが人口 1 人あたり所得にもほぼ引き継がれる。

しかし、わが国のように、人口が格段に多いと、国内の特定の圏域に就業者数あたり域内総生産が高い産業があっても、他の圏域で同程度の高さを実現することは容易でない。仮に、その産業の付加価値生産性が他の圏域でも特定の圏域と同じように高めれば<sup>28</sup>、「全体平均押し上げの寄与」はその分だけ大きくなり、全域・全産業の就業者数あたり域内総生産（最終的には全域の人口一人あたりの所得）の高さを保つ力が増すが、実際は全ての圏域で高い付加価値生産性（就業者数あたり）は成り立ちにくいいため、圏域が広がるほど、全域を支える「負荷」が特定の圏域の「平均押し上げの寄与」に集まりやすくなる。

もし他の圏域で、特定の圏域のリーディング産業に代わる別の産業の就業者数あたり域内総生産が高ければ、新たな「平均押し上げの寄与」が加わることになる。しかし、実際には、特定の圏域で「平均引き下げの寄与」に該当する産業は、他の圏域でも同様であることが多い。このため、圏域が広がるほど、「平均引き下げの寄与」に該当する産業（の就業者）も増え、特定の圏域の「平均押し上げの寄与」への「負荷」が大きくなっていく。その結果、特定の圏域に限定されていた場合に比べて「平均押し上げの寄与」が多く「消費」されて、全域の平均が低下することになる。

<sup>26</sup> インターネット販売や通信販売などを含む無店舗小売業（法人組織）の販売額の約 30%は東京都の事業所によるものであり、東京都の人口シェア（約 10%）を大きく上回っている（経済センサス）。

<sup>27</sup> 「もし 46 県平均が並みなら…（実際は未達）」と示している部分。この域内総生産（付加価値）は実現されていない。

<sup>28</sup> 図表 9、図表 10 で、「仮に〇〇が△△並みなら…（実際は未達）」と表示している部分。この域内総生産（付加価値）は実現されていない。

## 7. 米国はなぜ1人あたりGNIが高いのか

ここまで述べてきたように、わが国より一人あたりの所得が高い国・地域の大部分は、わが国でいえば、域内に大きな付加価値を産み出す産業やなどが存在する一部の区域（特定の圏域）だけで一国が完結するか、またはそれ以外の区域が限定的であるような「都市国家」「人口小国」である。そのような国・地域では、億人単位の人口の平均所得水準を高くする「苦勞」がない。

わが国より1人あたりGNIが高く、しかも人口が多い唯一の例が米国である（前掲図表4）。わが国より一人あたりの所得が高い他の国・地域と異なり、米国に関しては、人口と所得水準が類似した圏域をわが国の中に想定することができない（前掲図表6）。

1人あたりGNIを要因分解した前掲図表5から明らかのように、米国の1人あたりGNIの高さを実現している最大の要因は、就業者あたりの付加価値額（雇用者報酬、営業余剰・混合所得〔「総」またはグロスの概念〕）である。その産業別内訳をわが国と比較すると図表11のとおりである<sup>29</sup>。

それぞれの国の全産業平均より就業者あたりの付加価値額が高い産業のうち①金融・保険、不動産、②製造業、③情報通信、専門・科学技術・業務支援サービスは両国共通である。米国では、他に「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」<sup>23</sup>の付加価値生産性も高い。これは、わが国と米国では石油・天然ガスなどの資源の状況が異なることが主因である。

裏返せば、「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」以外では、それぞれの国の全産業平均より就業者あたりの付加価値額が低い産業は日米共通である。そのうち農林水産業は、わが国との国土の違いから大規模農業が可能であることを背景に、就業者あたりの付加価値額はわが国の約2.4倍であるが、全産業の中での（図表11の横軸）が小さいため、全体の付加価値生産性を左右するような存在ではない。

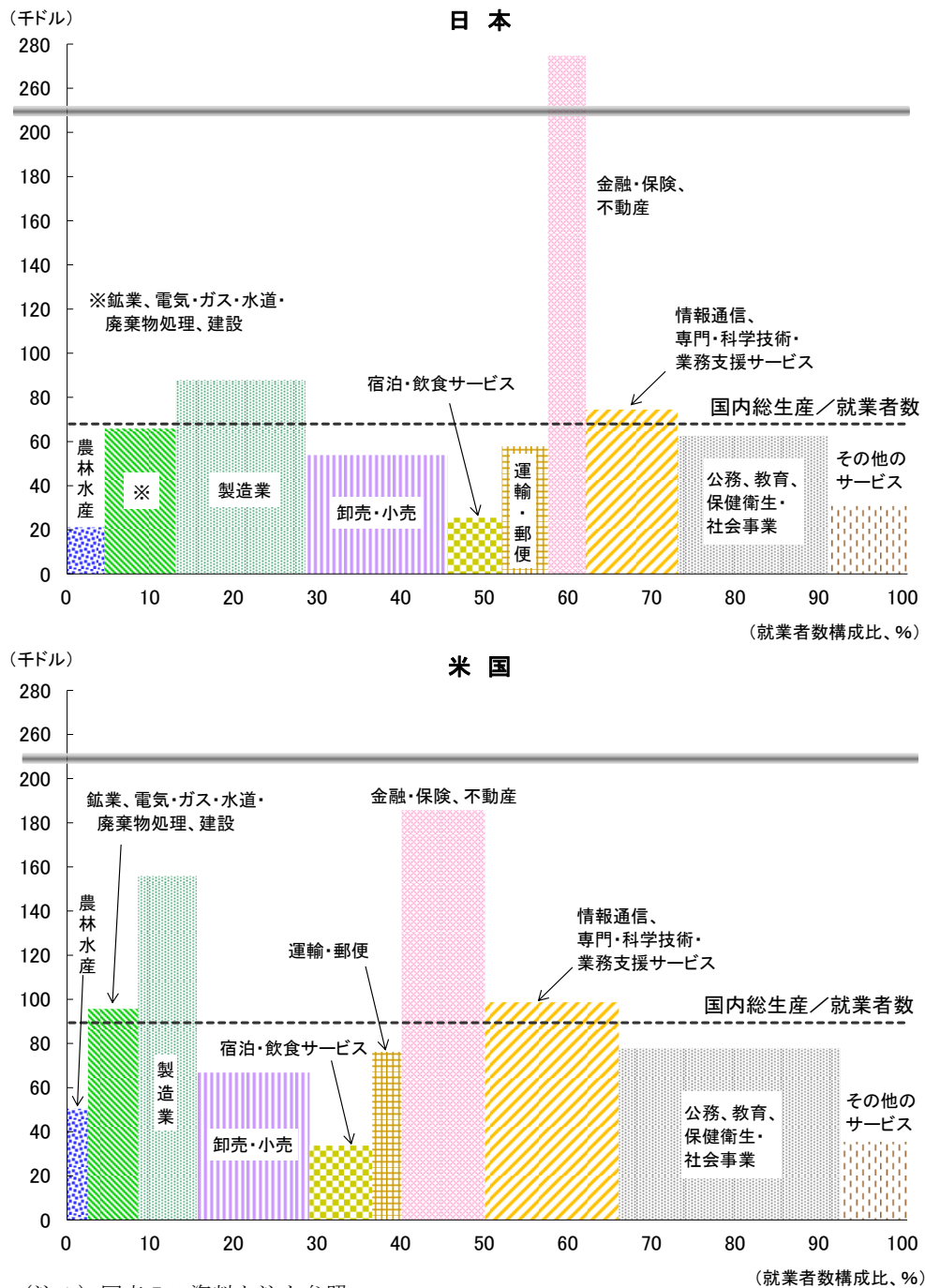
日米双方で、全産業平均より就業者あたりの付加価値額が高い3グループのうち、「金融・保険、不動産」に関しては、両国とも帰属計算の影響があり、通常の産業活動そのままではない。他の二つのうち、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」は、情報通信業そのものの巨大さはもちろんのこと、ITや専門知識などを様々な領域に応用したり融合させたりしてイノベーションや業務の高度化・効率化につなげていく米国の得意分野という印象が強く、付加価値生産性の高さや就業者数の多さを通じて、全体の所得水準を押し上げている様子に意外性はない。

他方、製造業に関しては、直前で述べたように米国はいわゆる知識産業化が進んでいて「脱・製造業」のイメージが強い。実際、製造業の就業者数そのものは全体の経済規模が大きい米国の方が約3割多いが、構成比（図表11の横軸）では、米国は約7%に過ぎず、わが国（約15%）の半分程度である。しかし、就業者数の構成比では存在感が薄い反面、付加価値生産性はわが国を上回っている。

<sup>29</sup> 就業者数は、主業に限定しない計上方法による数字（二重就業分を含んだ数字）による。



(図表 11) 米国と日本の産業別就業構造と付加価値生産性



(注1) 図表7の資料と注を参照。  
 (注2) 脚注22を参照。  
 (注3) 日本と目盛を揃えて比較しやすくするために、米国の縦軸に破断線を入れている。

その背景を探るために、図表11のうち製造業について詳しくみたものが図表12である。

それぞれの国の全製造業平均より就業者あたりの付加価値額が高い業種は、「化学、石油・石炭製品」と、(一部例外はあるが) 機械関連の製造業である。

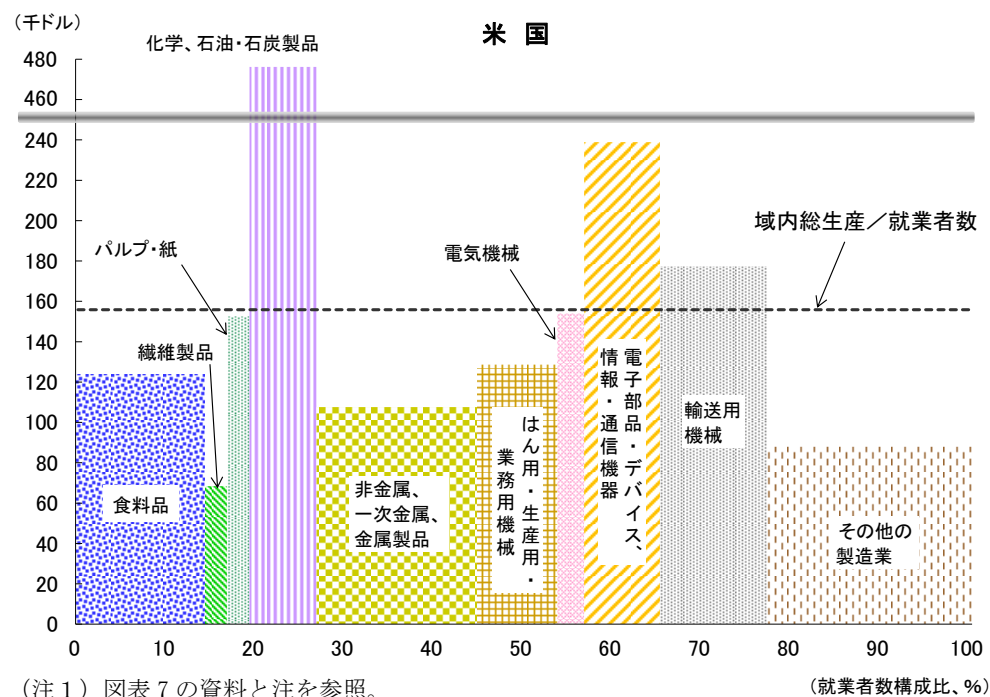
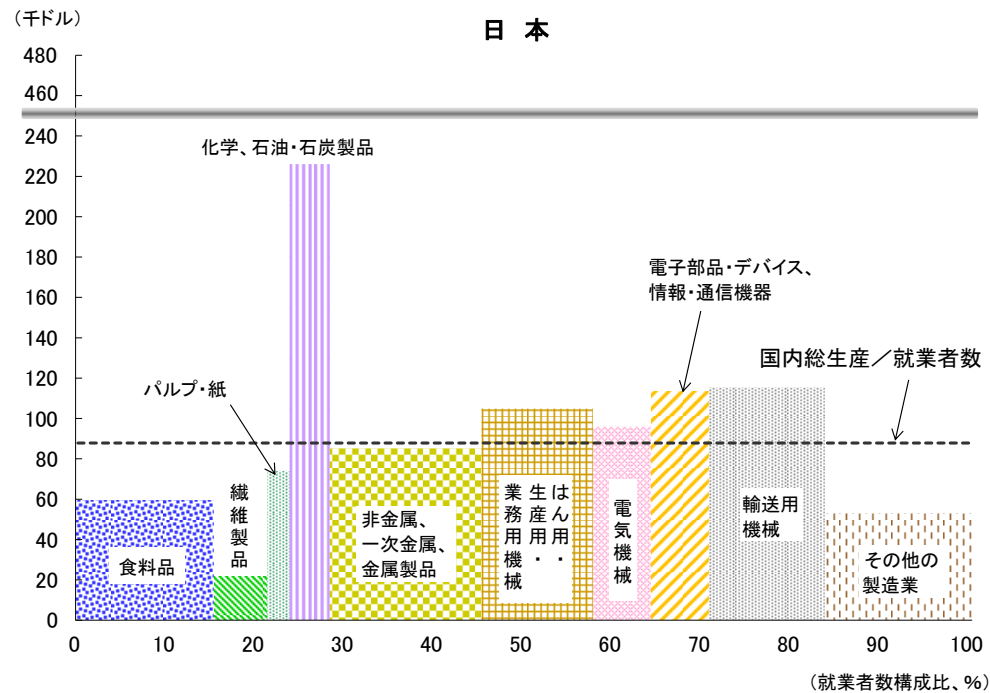
「化学、石油・石炭製品」のうち石油・石炭製品で米国の就業者あたりの生産額が高いのは、国内に石油資源があり原料の入手が容易な上に、車社会で需要も多いという経営環境の差が大きい。化学では、コスト面だけでなく、付加価値が高い医薬品の寄与が考えられる。



機械関連では、米国の「電子部品・デバイス、情報・通信機器」の高さが目を引く。前述した「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」と関連のある領域で、一貫した強みを発揮していることになる。

「電子部品・デバイス、情報・通信機器」には及ばないが、輸送用機械も就業者あたりの生産額が大きい。自動車製造業では、日本をはじめ海外企業の米国現地生産の長期的な拡大によって、一時期苦境に陥ったビッグ・スリー（米3大自動車メーカー）のイメージだけで米国の自動車製造業を語ることはできなくなっている。自動車以外のその他輸送機械においては航空機

(図表 12 米国と日本の製造業の業種別就業構造と付加価値生産性)



(注1) 図表7の資料と注を参照。

(注2) 脚注22を参照。

(注3) 米国と目盛を揃えて比較しやすくするために、日本の縦軸に破断線を入れている。

製造業が大部分を占め<sup>30</sup>、自動車製造業を上回る付加価値生産性を示している。

図表 11、図表 12 を通して言えるのは、①付加価値生産性が他の産業よりも数段高く、②就業者数も一定以上である（極端に少ないために全体への影響がほとんど無い場合以外）という基準で考えると、米国はリーディング産業が比較的是っきりしているということである。

他方、わが国では、「化学、石油・石炭製品」と機械関連の製造業、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」の就業者あたり国内生産額が大きいが、米国の場合ほど群を抜いていない。反面、農林水産業、繊維製品製造業、卸売・小売、その他のサービスなど、付加価値生産性が見劣りする産業には、構成比ベースで米国よりも多い就業者（人的資源）が存在している。同じく付加価値生産性が見劣りする宿泊・飲食サービス、「公務、教育、保健衛生・社会事業」に関しては、米国対比で多いという条件には当てはまらないが、全産業に占める構成比としては小さいとは言えない規模の就業者がいる。

これらが相俟って、わが国と米国では、就業者一人あたりの付加価値生産額、ひいては1人あたり GNI に開きが生じている。

付加価値生産性が見劣りする産業への就業割合がわが国より米国で低いのは、単に労働の流動性の違いだけでなく、就業先である産業（個々には企業）についても市場競争によって優劣が明確になり、一方は拡大、もう一方は縮小や退出へと分かれるメカニズムがより強く働いているためだろう。

このような違いがある反面、米国においても、全産業平均より一人あたり国内生産額が高い産業の就業者が全体に占める割合が低い点は、わが国と同様である。全産業平均の付加価値生産性を境に、ほぼ半々の就業者が分布しているのではなく、全産業平均の就業者数あたり域内総生産への寄与度に偏りがあり、一部の産業が全体を押し上げる構図となっている。

なお、ここでの「割合」「半々」とは、就業者一人ずつの生産性によるものではなく、わが国（全国または一部の圏域）の場合と同様、産業ごとの平均値を当該産業の就業者全体に当てはめた結果である。米国で付加価値生産性の高さに貢献していると考えられる医薬品、航空機製造業、情報関連の製造業や非製造業、専門・科学技術サービスなどの基幹部分の職種では、各産業の平均値を大幅に上回っている可能性がある。ただし、そうした基幹部分を担うためには高度な知識や技術を必要とするため、仕事に就き得る者は限定される。仮に就業者一人ずつの付加価値生産性によって全産業平均の就業者数あたり域内総生産への寄与度をみることができれば、産業ごとの平均値を用いる場合よりさらに鮮明に、少数者が全体を押し上げている様子が浮かび上がると思われる。

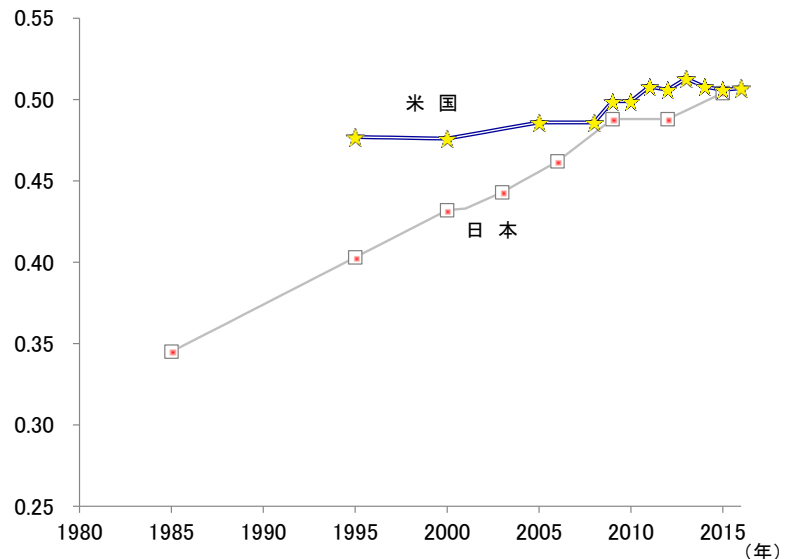
これを所得分布という観点からみると、(就業者一人あたりの付加価値生産額が全額そのまま個人所得になるわけではないとはいえ) 前述のような基幹部分の就業者の所得は相応に高水準であると考えられることから、個人所得の格差が大きくなる要因となる。実際、OECD の統計を

---

<sup>30</sup> これに対して、わが国のその他輸送機械においては、2016 年の出荷額ベースで船舶が約 45%、航空機が約 28%を占めている。

みると、米国のジニ係数（税・社会保障による再分配前）は、以前から、わが国を上回る傾向を示している。最近では、わが国でもジニ係数（同）が上昇し、両国の数字が接近しているが、わが国のジニ係数上昇は高齢化による非就業者の増加で所得が低い層の割合が増えていることが大きな要因であり<sup>31</sup>、米国とは背景が異なる（図表 13）。

（図表 13）日米のジニ係数（再分配前）

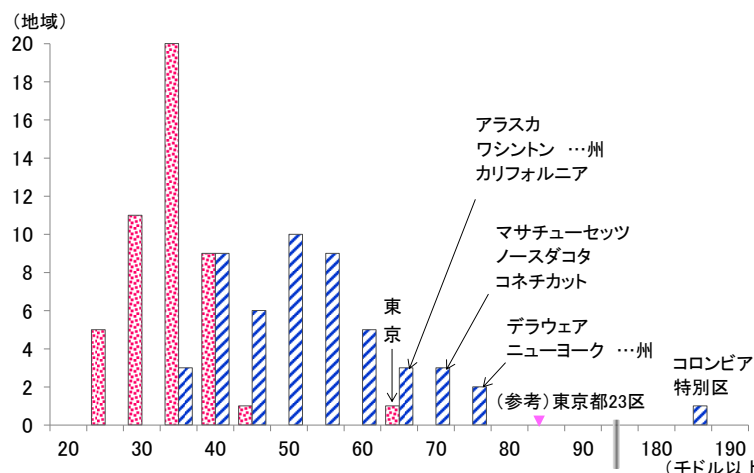


同じく格差という観点から、日本の 1 人あたり県民総所得、米国の 1 人あたり州内総生産<sup>32</sup>

の分布を比較してみると、1 人あたり GNI の差を反映して米国の方が全体的に高いが、ばらつきに関しては米国の方が低位と高位の差が大きい（図表 14）。

東京と同水準以上の 9 州について、前掲図表 11 の産業別に総生産全体に占める割合が最大のもの（「公務、教育、保健衛生・社会事業」以外）をみると、「金融・保険、不動産」がデラウェア、ニューヨーク、マサチューセッツ、コネチカット、カリフォルニア、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」がコロンビア

（図表 14）米国と日本の州別・県別の所得格差



（注 1）日本は 1 人あたり県民総所得（2015 年）、米国は 1 人あたり州内総生産（同）  
 （注 2）ドル換算は、本稿の他の図表にあわせて 2016 年の為替レートを用いた。  
 （注 3）コロンビア特別区が高い背景には、連邦政府機能のほか、分子の人口が就業者数を大幅に下回る一方、分母の州内概念の付加価値生産額は日本の数字（県民概念）と違い域外への雇用者報酬支払（純）が控除されていないことがある。

<sup>31</sup> 主に年金収入に依存している者が増加しているという要因以外では、非正規雇用が増えていることが考えられる。

<sup>32</sup> 州別にはコロンビア特別区を含む。

<sup>33</sup> ノースダコタの「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」はシェールオイル生産に牽引された結果であるが、原油価格下落の影響で、2016、2017 年の水準は 2015 年を下回っている。

ス」を大幅に上回る最大の経済活動であり、「情報通信、専門・科学技術、業務支援サービス」は首都機能を支える産業として発達していると考えられる。

国全体の産業別比較（前掲図表 11）において、全産業平均より就業者あたりの付加価値額が高いことが示された製造業に関しては、これら 9 州において最大の産業に該当しないが、ワシントン（「公務、教育、保健衛生・社会事業」以外で 3 位）、マサチューセッツ（同 3 位）、カリフォルニア（同 4 位）で比較的シェアが高い。ワシントンでは航空機製造業の存在によって輸送用機械が大きく、マサチューセッツとカリフォルニアでは「電子部品・デバイス、情報・通信機器」が製造業の中で大きい。

米国は、わが国より 1 人あたり GNI が高く、かつ人口が多い唯一の例であるが、全産業平均より一人あたり国内生産額が高い産業の就業者が全体に占める割合が低く、一部の産業が全体を押し上げる構図となっている点は、わが国と同様である。しかし、①付加価値生産性が他の産業よりも数段高く、②就業者数も一定以上という条件を満たすリーディング産業が全体平均を押し上げる力がわが国より強いことによって、1 人あたり GNI の高さを実現している。

特定の圏域だけで一国が完結するか、またはそれ以外の区域が限定的であるような「人口小国と異なり、人口が多い国では、特定の圏域とその原動力となっているリーディング産業が、他国の一般的な特定の圏域に比べて群を抜く存在、言い換えれば全体平均を押し上げる力が格段に強い存在にならないと、特定の圏域以外の広大な地域と人口を含めた平均所得が高くなりにくい。

このことを別の観点から考えれば、リーディング産業に関係する就業であるか否か、リーディング産業の拠点が存在する地域か否かによって、所得水準の差が出やすいことを示唆している。実際、米国においては、個人の所得分布でも、地域別の総生産でも、わが国より格差が大きい。

多くの人口を抱える国が平均所得水準をさらに高くする仕組みが、仮に米国のような例しかないのであれば、わが国にとって、人口一人あたりの所得水準をどのように維持・向上させるかという課題に別の問題が加わることになる。

米国では機会の平等が重視されるが<sup>34</sup>、わが国では米国に比べて結果の平等に対する共感の方が強いとみられる。「一億総中流」という言葉も、現在より格差が小さかった時代を肯定的に懐かしむニュアンスで使われることが多い。一部の突出した高さによって全体の平均を上げる仕組みが支持されるか、疑わしい。

個人レベルに限らず地域に関しても、例えば東京が一段と発展することで全国平均が押し上げられても、東京一極集中を問題視する見方が強まる結果になる可能性が大きい。確かに東京は世界の中で有数の存在であるが、独走している首位とはいえない。それでも、現状、東京一

---

<sup>34</sup> 例えばオバマ大統領（当時）の第二期就任演説（2013 年 1 月 21 日 [米国東部時間]）の一節。

We are true to our creed when a little girl born into the bleakest poverty knows that she has the same chance to succeed as anybody else, because she is an American; she is free, and she is equal, not just in the eyes of God but also in our own.



極集中は「是正」すべき対象とされている。「一億総中流」と同様、「国土の均衡ある発展」<sup>35</sup>の方が共感を得やすいという面があるのだろう。

わが国の国民性を考慮せずに、拙速に米国の仕組みに倣おうとすれば、米国では結果の不平等によって社会の分断が進んだといった指摘など、疑問が投げかけられ、反対の世論が強まって失敗に終わるといった展開も（一つの例として）予想される。

国民性に関する一定の仮定に基づく以上のような論点に加えて、対米関係においてリーディング産業を巡る軋轢が生じる可能性があり、うまく棲み分けを実現できるか否かもポイントとなる。

情報通信関連の中核機器や関連する技術・ノウハウ、さらには情報通信を基礎として個人の生活や経済取引に広範に組み込まれたビジネスモデルを展開するプラットフォームなどは、米国の平均所得水準の高さを産み出している牽引役の一翼を担っているだけでなく、究極的には軍事・安全保障問題とも関係する。先行する米国にわが国が追い付くことは容易ではない上に、仮に成功して米国を凌ぐような可能性が生じれば、かつて半導体やスーパーコンピュータ、光ファイバー、オペレーティング・システムなどの分野で日米摩擦<sup>36</sup>が起きたように、この分野で自国に脅威<sup>37</sup>になるとみなせば、米国はさまざまな対抗策を講じると考えられる。

航空機や医薬品分野でも、研究開発、設計、製造に関する特許、ノウハウなどの壁を乗り越えなければならないし、米国が簡単に追隨を許すとは思えない。

## 8. インバウンド需要への期待と限界

近年、わが国への外国人来訪が急速に増加している観光分野であれば、米国にとってリーディング産業ではないため<sup>38</sup>、わが国がさらに成長を遂げても軋轢が生じることはないだろう。しかし、外国人観光客がさらに増えたとしても、わが国の1人あたりGNIの押し上げ効果には疑問がある。

前掲図表8から図表11で用いた産業別に、訪日外国人旅行者100万人あたりの就業誘発数（2016年）を試算してみると、旅行者による消費支出だけに着目した場合（直接効果）、宿泊・飲食サービス（約9,500人）と卸売・小売（約2,600人）で全体（約1万4,600人）の約83%を占める<sup>39</sup>。

提供する飲食料品や光熱・水道などの中間投入によって誘発される生産である間接効果（第

<sup>35</sup> 国土形成計画や、かつての全国総合開発計画。

<sup>36</sup> 例えば米国通商代表（USTR）「外国貿易障壁報告書1989」。

<sup>37</sup> ただし、日米の場合、経済以外の政治、外交、軍事面では対立関係になかったため、総合的には最近の米中対立と同列に論じられない。

<sup>38</sup> 米国にとってリーディング産業でないとはいえ、国連世界観光機関（UNWTO）のまとめによる2017年のランキングで、国際観光客到着数は世界3位、国際観光収入は1位である。

<sup>39</sup> 直接効果の折り込み方には、国連世界観光機関（UNWTO）による基準と、わが国の独自基準があり、効果は日本独自基準の方が大きく計算される。観光庁の報告書では独自基準値によるものが主、UNWTO基準値によるものが参考値とされているため、ここでは独自基準値を利用したが、UNWTO基準値を利用した場合には、就業誘発数（直接効果分）は全体で約13,000人となる。



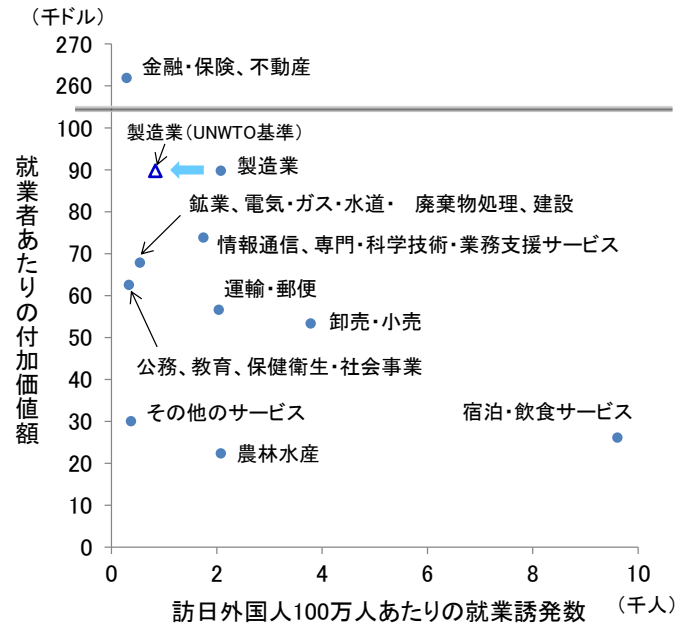
一次)<sup>40</sup>を考慮して、それに対応する就業を直接効果分と合算すれば、約23,000人(訪日外国人旅行者100万人あたり)となる<sup>41</sup>。生産誘発の経路から農林水産(約2,100人)、製造業(約2,100人)、運輸・郵便(約2,000人)の就業への影響が強くなるが、宿泊・飲食サービス(約9,600人)と卸売・小売(約3,800人)で約58%と、両者が中心であることは変わらない。

このように求めた就業誘発数(直接効果と第一次間接効果の合計)と産業別の就業者あたりの国内付加価値額(付加価値生産性)を対比したものが図表14である。訪日外国人旅行者の増加によって就業が誘発される主な産業である宿泊・飲食サービス、卸売・小売、農林水産などは、付加価値生産性が低い。

このことから予想されるのは、訪日外国人旅行者の増加によって、関連産業は多忙になり、人手を求める動きが強まって、労働需給を逼迫させる反面、わが国全体の一人あたり平均所得は伸びないという状況である。人口減少によって有限度、希少度が強まる労働力を付加価値生産性の高い部門に配分していくのが理想的とすれば、その経路から外れる要因になる。

訪日外国人旅行者の行動は以前に比べて「モノ消費」から「コト消費」へ変化しつつあると言われているが、「コト消費」に多く関連する産業と考えられるその他のサービスも付加価値生産性が低いため、状況は変わらない。「モノ消費」が減ることによって、付加価値生産性が相対

(図表 14) 訪日外国人旅行者による就業誘発の特徴



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

(注1) 訪日外国人100万人あたりの就業誘発数を求めるために用いた「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」が「国民経済計算年報(2016年度)」に対応するものであったため、就業者あたりの付加価値額(税・補助金を除く)も、最新の国民経済計算年報(2017年度)による2016年の数字ではなく2016年度版を利用して求めている。

(注2) 脚注39に示したとおり、就業誘発数は日本独自基準によったが、UNWTO基準であれば誘発数は上図より小さくなる(特に製造業:上図の△)。

<sup>40</sup> このような産業連関分析によって各種のプロジェクトやイベント、セール、スポーツなどの経済効果が試算される場合には、直接効果と第一次間接効果で誘発される粗付加価値のうち雇用者報酬に着目し、それによる個人消費の増加を見込んだ波及効果(第二次間接効果)をさらに合算して、より大きな試算値とされることが多い。これは、経済効果が大きい方が好まれる事情や背景があるためとみられる。しかし、産業連関表に記述されているのは、多くの経済変数の間の相互関係の結果として観察された、ある一時点の生産、分配、支出(需要)のバランス状況であり、多くの経済変数の間の相互関係(特に最終需要に関連する部分)に踏み込まずに、雇用者報酬から個人消費の経路だけを簡便法によって別枠で求めて需要としてさらに上乘せすることは恣意的と考えられるため、ここでは第一次間接効果だけにとどめている(第一次間接効果は産業連関表で表されている生産構造から求めるため体系から逸脱しない)。

<sup>41</sup> 100万人あたりの就業誘発数を2016年の訪日外国人旅行者数2,440万人に対応させると55万2,000人である。これは、概念上、2016年の就業者数6,685万人(2016年度国民経済計算による暦年値)の内数にあたる数字であり、別途加わる数字ではない。

的に高い製造業への誘発が小さくなるとすれば、「コト消費」へのシフト分の影響に限った一人あたり平均所得の低下要因になる。

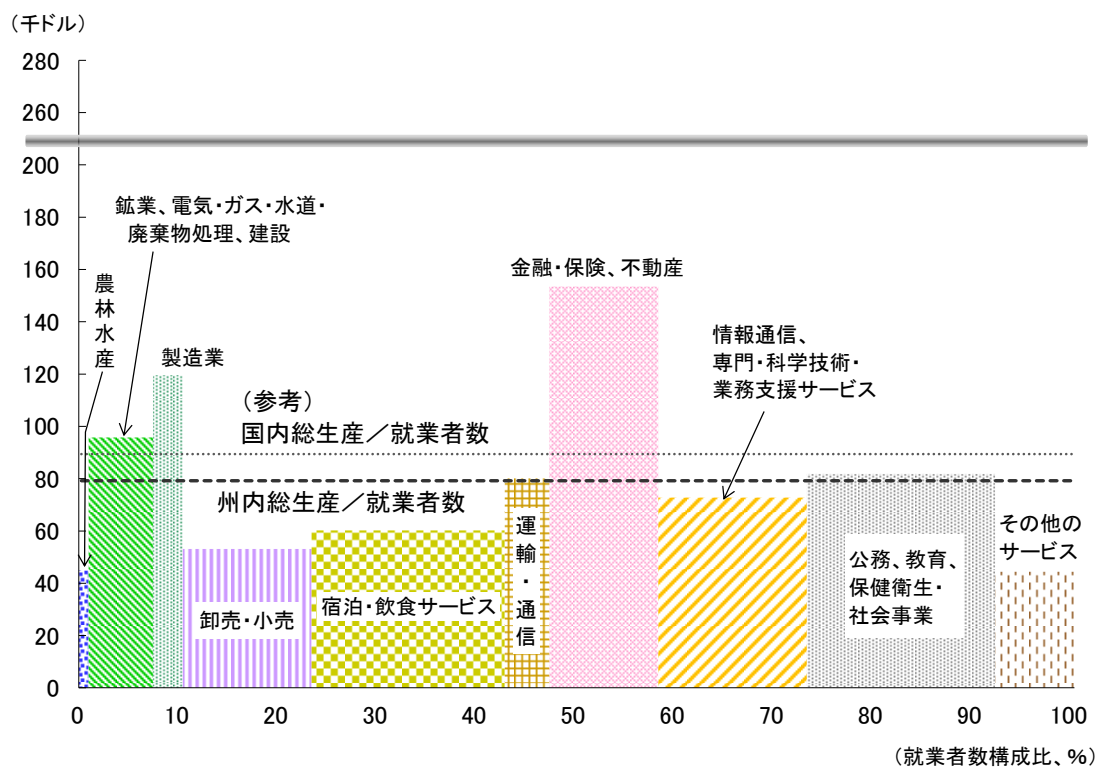
宿泊・飲食サービスやその他のサービスの付加価値生産性が全体平均に比べて低い様子は、前掲図表 8 から図表 11 に示した各国や、わが国の中の各圏域に共通している。

ちなみに、カジノで知られるラスベガスやリノなどがあるネバダ<sup>42</sup>について産業別の就業者あたり付加価値額をみると、宿泊・飲食サービスの就業者数の構成比（横軸）と当該産業の就業者あたり付加価値額（縦軸）が、米国全体（前掲図表 11 下）のそれぞれの値より高いという特徴がある反面、前掲図表 8 から図表 11 と同様、宿泊・飲食サービスの就業者あたり付加価値額は当該地域全体の付加価値生産性（ここではネバダ州の全産業平均）を下回っている（図表 15）。その他のサービスに関しては、ネバダの数字自体が米国全体と大差はない。

仮にラスベガスだけを抜き出せば、宿泊・飲食サービスやその他のサービスの付加価値生産性は州全体より高い可能性があるが、もしそうであっても、州全体に圏域を拡張した場合に、当該産業の付加価値生産性を州の全産業平均より高くするほどの影響力は発揮できていないことになる。国全体に対してであればなおさらである。

外国人観光客がさらに増えて観光関連産業が一段と多忙になっても、わが国の 1 人あたり GNI の押し上げには大きな効果は望めそうにない。一人あたりではなく、総額の GNI（GNP）や GDP

（図表 15）ラスベガスやリオがあるネバダ州の産業別就業構造と付加価値生産性



(注 1) 図表 7 の資料と注を参照。  
 (注 2) 脚注 22 を参照。  
 (注 3) 米国全体 (図表 11) と目盛を揃えて比較しやすくするために、縦軸に破断線を入れている。

<sup>42</sup> ネバダの就業者あたり付加価値額は、コロンビア特別区を含む「50 州プラス 1」の中で 31 位。

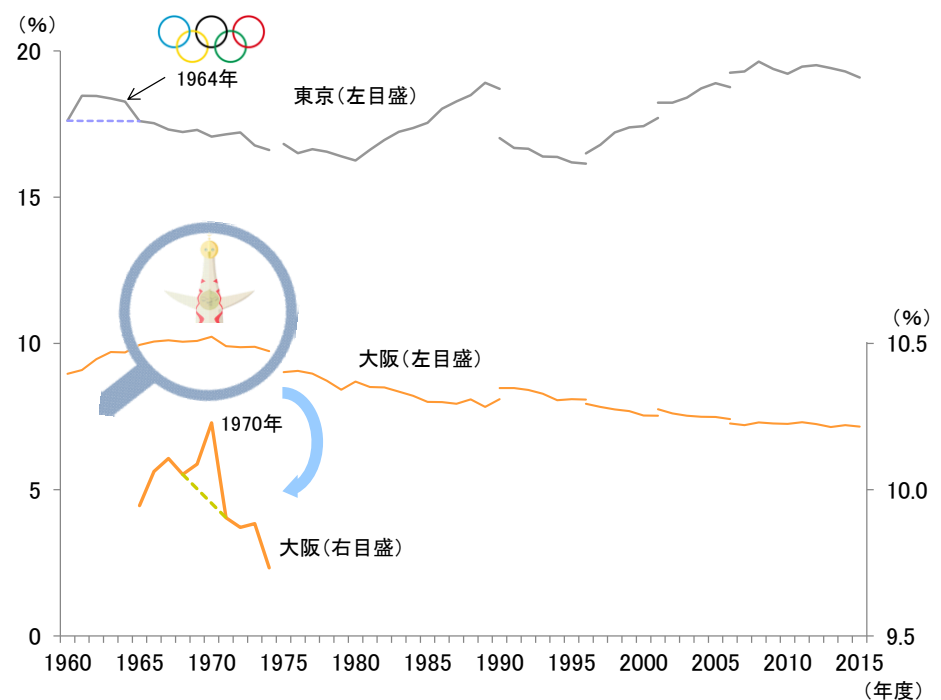
の押し上げ要因にはなるので「それで良しとする」という考え方はあり得るのかもしれないが、希少度が強まる労働力が付加価値生産性の高い部門に多く配置されるような政策によって1人あたり GNI を高くする道からは遠のくことになる<sup>43</sup>。

一人あたりではなく経済効果総額であれば、2020年東京オリンピック・パラリンピックや2025年大阪（・関西）万博に対する期待も大きい。両者に関しては、国内・海外の多くの人々の交流と相互理解の場、地元やわが国に関するさまざまな情報発信と魅力アピールの機会といった意義があり、経済の観点だけで論じることが一面的すぎることは言うまでもない。ただし、経済効果に絞って考えると、いくら大きなイベントであっても、開催に伴う直接的な建設需要や関連するインフラ整備の需要、来場者の消費需要など一過性が強いものが多いと、押し上げ効果はイベント終了後に戻すばみになってしまうことに注意が必要である。

参考として、1964年東京オリンピック・パラリンピックと1970年大阪万博当時を含む長期の時系列で東京（都）と大阪（府）の域内総生産の全国シェアの推移をみると、図表16のとおりである<sup>44</sup>。

東京の全国シェアは1950年代には高かったが、わが国経済が製造業に牽引された高度成長を続け、工場などの地方配置が増えるにつれて低下傾向となった。しかし、1964年東京オリンピック・パラリンピックの数年前から開催年にかけては、それ以前の動きに比べて全国シェアが上がり、1965年以降、再び元の動きに戻った。もっとも、東京の場合、わが国経済のサービス化・ソフ

(図表16) 東京・大阪の全国シェアの推移とオリンピック・万博の開催



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」  
 (注) 1968SNA・1980年基準：1960～1974年度 同・1990年基準：1975～1990年度  
 1993SNA・1995年基準：1990～1996年度 同・2000年基準：1996～2001年度  
 同・2005年基準：2001～2006年度 2008SNA・2011年基準：2006～2015年度

<sup>43</sup> 観光による誘発が、主に付加価値生産性が低い産業を中心に起きるとしても、もしそれによって、従来であれば非就業にとどまっただろうと考えられる人々の就業が大量に促進されれば、就業者一人あたりの付加価値額が小さくなくても、非就業によるマイナス幅がそれ以上に縮小して、人口1人あたりGNIが大きくなることは、概念上、起こり得る（要因分解については前掲図表5参照）。

<sup>44</sup> 全国シェアの動きに関しては、基準改定による段差が多いことや、体系基準年が同じであっても推計方法が全県で完全には同一ではないことが留保条件である。

ト化が進むにつれて全国シェアが上昇傾向に転じたため、シェアの最大値は1950年代でも1964年東京オリンピック・パラリンピック前後でもなく、リーマン・ショックによって深刻化した世界金融危機の影響が年度ベースの数字に顕著に表れる境目となった2008年度である。

一方、大阪では、万博開催年の1970年度がまさに全国シェアの最大値であった。大阪の場合、繊維工業に牽引力があった1960年代半ば頃までの全国シェアの動きは堅調であったが、1960年代後半には頭打ちとなり、1967年度に一旦ピークをつけた。しかし、1968年度に低下した後、1969、1970年度には盛り返して、前述のとおり、1970年度に（大阪にとっての）全国シェアが最大となった。万博後の1971年度には一気に下落し、以後、おおむね低下傾向である。

オリンピックも万博も、よくある各種イベントとは比較にならないような一大事業であるため、開催準備に直接・間接に関連する各種投資額、開催期間中に見込まれる来場者などの関連消費などの最終需要合計額（直接効果）だけでも巨額であり、生産誘発額（第一次間接効果）を含む経済効果はさらに大きな数字となる<sup>40</sup>。関連する最終需要によって、数年前から開催までの間、全国シェアが押し上げられても不思議ではない。重要なのは、一過性ではない本物の経済活性化や、未来を切り開くイノベーション創出につながるか否かである。

これらの大規模イベントに期待される役割について起爆剤という表現がよく使われるように、後に続く「爆発」が起こらなければ、単なるにぎやかな祭に終わってしまう。

## 9. おわりにかえて

人口減少と高齢者比率の上昇が同時進行しているわが国において、人口一人あたりの所得水準を維持・向上させることは、高度成長期のように経済規模の拡大を追求することが一人あたり所得の増加につながりやすかった時代に比べて問題が複雑で難易度が高い。

高齢者の非労働力化進行は、非就業の存在が人口1人あたりGNIに及ぼす下向きの寄与度が大きくなるということを意味するので、そのままでは一人あたり所得は維持できない。そのような状況下で、再分配政策に頼って平均所得をできるだけ元のまま保とうとすれば、企業や就業者の税・社会保険料負担が重くなり過ぎるだろうし、それを避けるために制度見直しを先延ばしすれば、社会保障の各種給付の水準維持が難しくなることが徐々に表面化してくるだろう。この問題意識を中心に据えた社会保障制度の改革は数多く論じられている。

一方、高齢者の就業が従来に比べて増えれば、それに応じて1人あたりGNIに及ぼす下向きの寄与度は抑制されるので、働き方改革実行の一環として、就業促進に向けた環境整備の施策も重視されている。

いずれも重要であることは間違いないが、前掲図表5が示しているとおおり、1人あたりGNIの水準に対する寄与度が最も大きいのは就業者あたりの国内付加価値額であり、本稿では、国際比較や、一国の中の特定の圏域の状況から、どのように付加価値生産性が高くなっているのかという構図に光を当ててきた。

国（国ではないが国際比較でよく利用される地域を含む）にせよ、一国の中の特定の圏域にせよ、人口一人あたりの平均所得を押し上げている産業の就業者数が全体に占める割合は低い。



付加価値生産性が高い一部の産業が、全体の就業者数あたり域内総生産、ひいては非就業者を含む1人あたりGNIや1人あたり県民総所得の高さを支えている。

GNIが飛び抜けて高い国・地域に「都市国家」や「人口小国」が目立つのは、G5のような類型の国では、付加価値生産性が高い一部の産業が存在する特定の圏域が、あくまでも国のごく一部に過ぎないのに対して、「都市国家」や「人口小国」ではそれ以外の圏域が存在しないか、存在してもごく限られているためである。言い換えれば、わが国などであれば一都市や一地方に相当するような人口の範囲で、一国が完結していることによる。

国全体の経済規模を大きくすることに関しては人口の少なさが制約要因となる反面、国民一人あたりの所得水準を高くすることに関しては人口の多さが難易度を上げる。

人口が多く、経済規模も大きいのに、一人あたりの所得が「都市国家」や「人口小国」のように高くないという対応関係が観察されても、その国の経済運営の失敗や市場メカニズムの不備と決めてかかることはできない。人口が多い故に、「都市国家」「人口小国」のように一人あたりの所得が高くなりにくいのである。

人口が多い国であっても、特定の圏域と同じようにそれ以外の圏域の一人あたりの所得が高ければ、全域の数字も高くなる。しかし、特定の圏域以外の人口が多ければ多いほど、そのような条件は満たされにくい<sup>45</sup>。唯一の例外である米国は、特定の圏域とその原動力となっているリーディング産業が他国以上に突出した存在であることによって、特定の圏域以外の広大な地域と人口を含めた平均所得が高いという構図である。特定の圏域（州）とそうでない州との格差は、わが国の県別格差より大きい。

米国で一人あたりの所得の高さに寄与している産業は、「金融・保険、不動産」、製造業（「化学、石油・石炭製品」「電子部品・デバイス、情報・通信機器」、輸送用機械）、「情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス」「鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理、建設」であり、リーディング産業に関係する就業であるか否か、その中でも収入が高い職種に就き得る専門知識や技術を取得しているか否かなどが所得格差に大きく影響しているとみられる。

億人単位やそれに近い規模の人口を抱える国が「都市国家」や「人口小国」並みの一人あたり所得水準を実現する例がほぼ存在しない中で、唯一、例外である米国では、一部の圏域、産業・企業、個人の際立った高さによって全体の平均を押し上げているという色彩が強い<sup>46</sup>。そ

---

<sup>45</sup> 本稿では、これについて、圏域の拡張の困難性、即ち、特定の圏域（例えば東京やロンドン）の「相似形」が国全体に広がっている姿を考えることは難しいという説明の仕方をしたが、以前のレポート（吉本〔2013〕）に則れば、次のような表現になるだろう。

「都市国家」や「人口小国」では、世界の既存秩序や需給バランスに与える影響が軽微で無視できるために、それらの制約から離れて自国の経済構造・産業構造を構築できる。一定以上の生産性を持つ部門へ経済資源を配分し終わった段階で配分未済の余力がほぼなくなり、その他の部門への需要は輸入で賄う仕組みが成り立ち得る。他方、人口が億人単位の国では、国全体の経済構造・産業構造が世界の既存秩序や需給バランスに与える影響が大きく、資源制約、国際摩擦などに制約されるだけでなく、「相似形」を保ったまま規模だけ大きくしようとしても、そもそも限界生産性の低下によって実現できない可能性が強い。生産性が高い部門から順に人的資源を配分していった、一定以上の部門が埋まった後も、配分未済の余力が多く残り、徐々に生産性が低い部門に配置されるため、平均値は低下していく。

<sup>46</sup> 似たような構図をわが国に関する平均値で探すとすれば、家計の平均貯蓄残高について、一部の世帯の高額の残高によって平均値が押し上げられているが、世帯数では平均以下の方がはるかに多いという解説がよく行われる例を指摘できる。

れを支えているのは、競争原理の重視、新規分野への挑戦などを通じて資源再配置が繰り返され、生産性・効率性を向上させていくメカニズムが経済システムに組み込まれていることだろう<sup>47</sup>。

わが国が米国と同じような構図で人口1人あたりGNIの引き上げをはかろうとする場合、まず国内問題として、経済的成功者（個人、企業）が収入や資産を社会に貢献するような賢明な使い方をするようにならないと、当事者に対するだけにとどまらず、成功者を生み出す仕組みそのものへの反発に世論の針が振れてしまい、成功者が出にくい仕組みに変えるために規制強化を求める動きにつながりかねない。

次に対外関係としては、高い付加価値生産性を期待できる産業の多くは米国が先行し、かつ技術覇権、安全保障などの面で神経を尖らせる分野であるため、いわゆる中分類のレベルでは共通する産業であっても、小分類や細分類のレベルで見れば異なる製品・サービスで棲み分けの道を進みつつ、米国との差を縮めていくことが肝要だろう。

先端産業以外に目を向けると、近年、インバウンド観光がハイペースで拡大しており、観光立国推進が順調に進んでいるように見える。しかし、インバウンド観光によって需要が増加する主な産業である宿泊・飲食サービス、卸売・小売、農林水産などの付加価値生産性は相対的に低い。今後のわが国では、人口減少によって有限度、希少度が強まる労働力が付加価値生産性の高い部門に効率的に配置されていくことで国民一人あたりの所得を高めていく経済運営が期待されるので、インバウンド観光への依存を適度に抑えるか、またはインバウンド観光関連産業の付加価値生産性を高める必要がある。ただし、後者に関しては、わが国に限らず海外でも、当該関連産業の就業者あたり付加価値額は、全産業平均を下回る傾向がある。

経済効果という点ではカジノを含む統合型リゾート（IR）が期待されており、付加価値生産性も一般的な観光より高いとみられる。しかし、ラスベガスやリノなどがあるミネバダ州でも、（当該都市以外を含む州全体の平均では）宿泊・飲食サービス、卸売・小売、その他のサービスの就業者あたり付加価値生産性は全産業平均を下回っており、広い地域の一人あたり所得を高めるほどの押し上げ力には期待できない可能性がある。

2020年東京オリンピック・パラリンピックや2020年大阪（・関西）万博に関しては、一人あたり所得というより総額の経済効果が期待の対象であるが、単なるにぎやかな祭に終わらせないようにしないと、押し上げ効果はイベント終了後に戻すばみになってしまうことに注意が必要である。

本稿で観察してきたように、「都市国家」や「人口小国」で観察されるような一人あたり所得水準の高さを、人口が多い国が実現することは、殊の外、難しい。「都市国家」や「人口小国」

---

<sup>47</sup> 米国には、人口の多さ（わが国の約2.5倍）という面ではわが国よりはるかに条件が厳しい反面、大規模農業を可能にする広大な耕作適地や豊かな天然資源といった、わが国より有利な条件がある。ノースダコタやアラスカのように鉱業に支えられているとみられる州もあるが、高い一人あたり所得に大きく貢献しているとみられるのは、「金融・保険、不動産」、製造業（「電子部品・デバイス、情報・通信機器」、輸送用機械）、「情報通信、専門・科学技術・業務支援サービス」などである。

の事例は、わが国でいえば一部の特定の地域について当てはまるような条件下で成り立っていると考えられ、一見、理想的にみえても、わが国全体に適用できるのか、疑問がある。

一方、わが国より1人あたりGNIが高く、しかも人口が多い唯一の例である米国に倣う場合には、国民性の違い、格差拡大による社会分断、先端産業の優位性を巡る経済摩擦などの課題を乗り越える必要がある。そのような難点はあるにせよ、変化が激しい時代に、一人あたりの所得を支えられるように絶えず経済資源の再配置のメカニズムを働かせるためには、市場競争によって優劣を判断する仕組みが欠かせない。米国より競争原理の徹底をやや緩めた経済システムが仮に成り立つのであれば、一人あたりの所得は米国ほど高くない反面、格差が大きくなり過ぎて社会の分断と対立を激化させたり、いわゆる「市場原理主義」に対する反感が広がることによって必要な改革まで頓挫したりするリスクを抑えることができるだろう。

人口減少と高齢者比率の上昇が同時進行しているわが国においては、一人あたりの所得が高くなるような経済の仕組みをつくることによって、人口面の条件制約を乗り越えて経済全体の規模を維持し、国民生活も豊かにしていく道筋が求められている。経済の規模拡大を通じて一人あたりの所得水準上昇をはかることが自然であった当時と違い、G5以外の国・地域の海外事例が引き合いに出されることが増えている。わが国への適用が難しい条件の下で生まれているそれらの国・地域の一人あたり所得よりわが国の数字が低いからといって、無理に高い目標を掲げるのではなく、わが国に比較的似た条件の下で「そこそこ高い所得水準」にあるG5（米国はやや特殊）の中で顕著に低くならず、むしろ優位な数字を残すことを目指す方が、現実的な道筋だと考えられる。

以上

#### 【参考文献】

- 吉本澄司 [2013] 「数字を追う～1人あたりGDP・GNIの実態と人口から見える成長課題  
…小国の超・高所得と日米の健闘、日独製造業の明暗、中所得の罨とBRICs」  
『Research Focus No.2013-020 (2013年8月20日)』(日本総合研究所)  
<https://www.jri.co.jp/file/report/researchfocus/pdf/6972.pdf>